

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2	総務費	1 一般管理費	010304	職員研修事業

事務事業名	職員研修事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
-------	--------	---------	--------	--------------	----	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
市町村職員研修センター、市町村中央研修所(アカデミー)、日本経営協会の主催する研修会への参加調整と旅費の支給等を行うとともに、参加者からの成果の報告を受けている。また、講師を招き様々な研修会の機会を設けるほか、実習や体験等の研修も行っている。
2. 対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など)
町の正職員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
全ての職員に研修の機会を与えとともに、能力の向上・開発に資するものとする。また、OJT機能を充実するため、内部研修の講師育成も図ってゆく。

(2) 事務事業の環境変化

1. この事務事業を開始した背景
地方公務員法第39条に掲げる研修機会の提供
2. 事務事業を取り巻く状況と今後の予測
(どう変わったか、どうなるか)
管内市町村での広域研修の実施により、派遣研修を減らすことを検討する。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業 ☐ 統廃合・分割などによる変更 ☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

			単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地 方 債	円			
		その他(使用料等)	円	501,000	1,190,000	390,000
		一 般 財 源	円	3,969,144	3,947,970	5,102,000
		事業費計 (A)	円	4,470,144	5,137,970	5,492,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5
		人工数(業務量)	年間	0.0752	0.1497	
		人件費計 (B)	円	619,924	1,164,601	
トータルコスト(A)+(B)		円	5,090,068	6,302,571		
活 動 指 標		研修会への参加実績	人	740	397	500

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
市町村・国際文化アカデミー研修受講助成金	円	60,000	30,000	90,000
北海道市町村研修センター研修受講助成金	円	141,000	174,000	
地域づくり研修会開催支援事業助成金	円	300,000		
市町村まちづくり研修会開催支援金	円		786,000	300,000
人材育成等事業費助成金	円		200,000	
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

職員の能力開発及び資質の向上並びに健康の維持・管理を目的に各種研修事業を実施した。

平成29年度

(5,137,970 円)

区 分		対 象	研修内容	実施主体等	参加人数	
一般研修		新規採用	採用時等	新規採用職員研修	総務課総務係等	16
		新規職員	採用1年	新規採用職員研修	十勝管内市町村広域連携研修	16
		初級職員	採用2年	初級職員研修	十勝管内市町村広域連携研修	7
		中級職員	採用5年	中級職員研修	十勝管内市町村広域連携研修	8
	中堅職員	概ね30 ～35歳	政策形成基礎講座	北海道市町村職員研修センター	1	
			地方自治法	北海道市町村職員研修センター	3	
			行政法研修	北海道市町村職員研修センター	1	
			地方公務員法	北海道市町村職員研修センター	1	
			地域ブランディング研修	北海道市町村職員研修センター	1	
	監督職	係長職昇	指導能力	十勝管内市町村広域連携研修	2	
	管理職	管理職昇	管理能力	十勝管内市町村広域連携研修	5	
	コミュニケーション 能力向上	公募・指名	接遇研修	十勝定住自立圏広域研修	13	
			交渉力・折衝力研修	十勝定住自立圏広域研修	2	
			接遇研修(出前セミナー)	十勝定住自立圏広域研修	15	
	実務研修	公募・指名	文章能力向上研修	十勝定住自立圏広域研修	2	
			リスクマネジメント研修	十勝定住自立圏広域研修	1	
			仕事の進め方研修	十勝定住自立圏広域研修	2	
	その他	公募・指名	外国派遣研修	北海道市町村振興協会	1	
派遣	研修機関 研修	公募・指名	市町村アカデミー研修参加	市町村アカデミー	1	
			日本経営協会研修参加	社団法人日本経営協会	8	
特別研修		主任・係職	コンプライアンス研修	外部講師	54	
			ファシリテーター研修	外部講師	59	
		監督職	政策立案研修	外部講師	48	
			公共ファシリティマネジメント研修	外部講師	50	
		公募・指名	物品販売研修(派遣型)	芽室町・芽室町観光物産協会	2	
			人材育成研修	ICTの効果的活用と働き方改革(視察)	3	
			ライラセミナー	国際ロータリー	3	
			基本法務	自治体法務検定	53	
		技術職員	新規採用職員研修	建設技術センター	2	
			被災宅地危険度判定研修	北海道建設部	4	
			農業ストックマネジメント研修	北海道開発局	2	
			建設技術職員専門研修(中級)	北海道土木協会	2	
		担当課職員等	財政担当者	北海道公共政策大学院	1	
			災害復旧実務研修	(財)全国防災協会	1	
			水害に対する危機管理能力向上研修	国土交通省	1	
			工事品質管理研修	北海道開発局	1	
			相談支援従事者研修	民間企業等	5	
			社会教育主事講習	北海道教育大学		
計					397	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2	総務費	1 一般管理費	010512	事務用品・機器購入管理事務

事務事業名	事務用品・機器購入管理事務	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
-------	---------------	---------	--------	--------------	----	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

- 1.手段(事業の概要)
芽室町各課の事業執行に必要な消耗品・備品の集約発注による調達及び複写機・印刷機の保守点検の一元化
- 2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など)
芽室町役場職員(一般行政職)
- 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
集約発注、適正な契約方法による効率的な調達及び適正な物品の管理を実施する

(2) 事務事業の環境変化

- 1.この事務事業を開始した背景
各課で多種・多量の発注を行うことにより、一部に在庫の無駄が生じる、また、事務量の多さ・重複が問題となり、集約的な物品管理を開始した。
- 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測
(どう変わったか、どうなるか)
各課での事務の効率化・物品管理の一元化が進んだ。

(3) 事務事業に関する変更点

- ☐ 新規の事務事業 ☐ 統廃合・分割などによる変更 ☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円	3,910	3,000
		一 般 財 源	円	8,707,928	7,842,000
		事業費計 (A)	円	8,711,838	7,845,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	4
		人工数(業務量)	年間	0.1377	0.0419
		人件費計 (B)	円	1,134,589	325,964
	トータルコスト(A)+(B)		円	9,846,427	9,185,344
活動指標		備品・消耗品	種	40	40
		複写機・印刷機	台	5	5

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
町図売払代	円	3,910	4,830	3,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

月別コピー使用枚数及び金額

場所	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
役場 1階	枚数	14,965	12,365	11,726	13,313	13,435	28,177	8,920	11,892	16,874	7,410	13,783	8,910	161,770
	単価	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	
	金額	22,142	18,295	17,349	19,697	19,877	41,690	13,197	17,595	24,966	10,963	20,392	13,182	239,345
	枚数累計	14,965	27,330	39,056	52,369	65,804	93,981	102,901	114,793	131,667	139,077	152,860	161,770	
	金額累計	22,142	40,437	57,786	77,483	97,360	139,050	152,247	169,842	194,808	205,771	226,163	239,345	
役場 2階	枚数	51,128	41,552	64,556	53,079	39,925	62,541	60,466	55,372	59,291	53,677	36,440	62,437	640,464
	単価	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	
	金額	54,113	43,977	68,325	56,178	42,256	66,193	63,996	58,605	62,753	56,811	38,567	66,083	677,857
	枚数累計	51,128	92,680	157,236	210,315	250,240	312,781	373,247	428,619	487,910	541,587	578,027	640,464	
	金額累計	54,113	98,090	166,415	222,593	264,849	331,042	395,038	453,643	516,396	573,207	611,774	677,857	
カラー コピー	枚数	4,645	4,113	5,137	3,449	4,729	6,049	8,471	6,190	7,732	4,315	3,288	6,911	65,029
	単価	14.20	14.20	14.20	14.20	14.20	14.20	14.20	14.20	14.20	14.20	14.20	14.20	
	金額	71,235	63,076	78,780	52,893	72,523	92,766	129,911	94,929	118,577	66,174	50,424	105,986	997,274
	枚数累計	4,645	8,758	13,895	17,344	22,073	28,122	36,593	42,783	50,515	54,830	58,118	65,029	
	金額累計	71,235	134,311	213,091	265,984	338,507	431,273	561,184	656,113	774,690	840,864	891,288	997,274	
カラー コピー (白黒)	枚数	487	114	718	54	133	34	1		3			2	1,546
	単価	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	
	金額	1,998	467	2,946	221	545	139	3		11			7	6,337
	枚数累計	487	601	1,319	1,373	1,506	1,540	1,541	1,541	1,544	1,544	1,544	1,546	
	金額累計	1,998	2,465	5,411	5,632	6,177	6,316	6,319	6,319	6,330	6,330	6,330	6,337	
議会	枚数	19,273	9,543	12,724	12,771	4,781	24,915	6,362	9,480	11,391	12,878	12,107	5,998	142,223
	単価	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	
	金額	28,516	14,118	18,825	18,895	7,072	36,863	9,412	14,025	16,853	19,053	17,912	8,874	210,418
	枚数累計	19,273	28,816	41,540	54,311	59,092	84,007	90,369	99,849	111,240	124,118	136,225	142,223	
	金額累計	28,516	42,634	61,459	80,354	87,426	124,289	133,701	147,726	164,579	183,632	201,544	210,418	
カート リッジ等	単価			8,000					16,000					24,000
	税込			8,640					17,280					25,920
	金額累計			8,640	8,640	8,640	8,640	8,640	25,920	25,920	25,920	25,920	25,920	25,920
合計	枚数	90,498	67,687	94,861	82,666	63,003	121,716	84,220	82,934	95,291	78,280	65,618	84,258	1,011,032
	金額	178,004	139,933	194,865	147,884	142,273	237,651	216,519	202,434	223,160	153,001	127,295	194,132	2,157,151
	枚数累計	90,498	158,185	253,046	335,712	398,715	520,431	604,651	687,585	782,876	861,156	926,774	1,011,032	1,011,032
	金額累計	178,004	317,937	512,802	660,686	802,959	1,040,610	1,257,129	1,459,563	1,682,723	1,835,724	1,963,019	2,157,151	2,157,151

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2	総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	010513 指定管理者選定委員会運営事業

事務事業名	指定管理者選定委員会運営事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 17 年度から 年度まで
-------	----------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 指定管理者の選定を公平かつ適正に行うため、民間委員を含むメンバーで構成された選定委員会を設置し、指定管理者に応募した者についての審議を行う。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 指定管理者選定施設
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適正な指定管理事業者の選定を行う。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 地方自治法の一部改正により、条例に基づき議会の議決を経て指定された団体が、公の施設の管理を行うことが可能となったことから、本町においても平成18年度から社会体育施設等に指定管理者制度を導入した。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 現在、中央公民館、社会体育施設、国民宿舎、めむる駅前プラザに指定管理者制度を導入している。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☒ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	---	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄として場合があります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円		
		一 般 財 源	円	10,492	7,044
		事業費計 (A)	円	10,492	7,044
	人件費	正職員従事人数	人	3	4
		人工数(業務量)	年間	0.0194	0.0016
		人件費計 (B)	円	159,848	12,447
	トータルコスト(A)+(B)		円	170,340	19,491
活動指標	選定委員会開催		回	3	2

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

(総務課 契約管財係)

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

○ 指定管理者選定施設

1. めむろ駅前プラザ

募集期間		平成29年10月12日～平成29年10月31日
応募団体	団体名	所在地
	芽室町商工会	芽室町本通1丁目19番地
選定団体	芽室町商工会	芽室町本通1丁目19番地
評価方法	第1次審査	指定管理者として相応しいものか判断する目的であり、今回の応募者は現指定管理者であるため、1次審査を実施対象外とした。
	第2次審査	今回提出された提案内容と現行の指定管理者の管理水準を比較し、現行の指定管理の水準を維持、もしくは向上させることができるか判断することを目的とした。

○ 指定管理者選定委員会

2回開催

開催日	委員会	検討内容
平成29年11月20日	第1回選定委員会	・募集経過、結果報告、応募者提案内容の説明 ・評価方法の審議 ・指定管理候補者への質疑 ・審査の実施
平成29年11月29日	第2回選定委員会	・選定評価全般の確認 ・選定結果報告書の確認

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2	総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	010701 行政改革推進事業

事務事業名	行政改革推進事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 60 年度から 年度まで
-------	----------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)
効果的・効率的な行政運営を行うために、行政改革大綱を策定し、芽室町行政改革推進委員会(委員15人以内)を開催し、推進委員会に行政改革大綱実施計画の評価、行政改革に関する意見、提言をいただく。 また、庁内に行政改革推進本部会議(12人)を設置し、上記と関連した審議等を行う。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など)
行政改革推進本部員 行政改革推進委員会委員
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
芽室町の行政改革案を審議する。また、取り組み状況について評価し、意見をいただく。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
総務省からの指導
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか)
国からの指導による行政改革の時代は終焉し、各自治体の特性に合わせた行政改革のあり方が求められている。 平成29年度には、より専門的な行政改革を審議するために、行政改革推進委員会内に専門委員会が設置可能となる条例改正を行った。 行政改革から行政経営への考え方の転換が必要となってきている。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円		
		一 般 財 源	円	262,580	415,036
		事業費計 (A)	円	262,580	415,036
	人件費	正職員従事人数	人	3	3
		人工数(業務量)	年間	0.2322	0.2729
		人件費計 (B)	円	1,913,229	2,123,043
	トータルコスト(A)+(B)		円	2,175,809	2,538,079
活動指標	本部会議		回	2	3
	推進委員会		回	3	8

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 行政改革推進本部会議の開催(3回)

行政改革の推進を図るため庁内管理職等12人で構成する本部会議であり、年3回の会議を開催し、次の事項等について協議を行った。

(開催日)

第1回本部会議 6月21日(水)
第2回本部会議 11月9日(木)
第3回本部会議 2月5日(月)

(主な協議事項)

- (1) 第9次行政改革大綱に基づく実施計画の評価
- (2) 今後の行政改革大綱について
- (3) 組織・機構の見直し
- (4) 新嵐山スカイパーク経営形態のあり方について
- (5) 平成30年度定数内職員配置

2 行政改革推進委員会の開催(3回)

社会経済情勢の変化に対応した、効果的かつ効率的な町政の実現を推進するため町民10人で構成する委員会であり年3回の委員会を開催し、次の事項等について協議を行った。

(開催日)

第1回委員会 7月11日(火)
第2回委員会 8月10日(木)
第3回委員会 9月6日(水)

(主な協議事項)

- (1) 新嵐山スカイパークのあり方検討について
- (2) 第9次行政改革大綱実施計画に係る平成28年度取組評価の実施について

3 行政改革推進委員会専門委員会の開催(4回)

行政改革の視点から新嵐山スカイパークのあり方検討を進めるために、行政改革推進委員5人に、各種団体等推薦者5人を合わせた10人で構成する委員会で、アドバイザーを選任し、経営形態のあり方について協議を行った。

(開催日)

第1回委員会 8月21日(月)
第2回委員会 9月11日(月)
第3回委員会 10月11日(水)
第4回委員会 11月16日(木)

(主な協議事項)

- (1) 新嵐山スカイパーク経営形態のあり方について

4 行政改革推進委員会・専門委員会 合同委員会の開催(1回)

行政改革推進委員会と専門委員会との合同委員会であり、専門委員会にて議論を行った新嵐山スカイパーク経営形態のあり方についての提言(案)の確認を行った。

(開催日)

第1回委員会 12月7日(木)

(主な協議事項)

- (1) 新嵐山スカイパーク経営形態のあり方について専門委員会からの提言

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	160102	収入事務(現金・有価証券・基金)

事務事業名	収入事務(現金・有価証券・基金)	事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
-------	------------------	-------------	--------	--------------	----	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 町への現金、有価証券、基金等の収入を管理し、収入事務処理(金融機関から受入後、納付書の検算、会計入力等)を行う。昭和62年より公金収納の効率化及び安全を確保するため、北海道銀行を指定金融機関としている。平成14年度から財務会計システムを導入し、収入事務全般を処理。平成19年度からコンビニ収納サービスを開始。	2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 収入伝票	3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 正確かつ迅速に収入処理を行う。
--	--	---

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 公金(収納金、有価証券、基金)を的確に処理するため、地方自治法により、現金の収入及び保管等を行っていく必要がある。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) コンビニ収納率が年々増加傾向にあり、それに伴い出納課窓口や町内金融機関での収納件数が減少している。収納代理機関を増やしたことに伴い、帯広市内の金融機関での納付件数が伸びている。
---	---

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☒ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	---

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄とすることがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円		
		一 般 財 源	円	2,300,272	2,248,247
		事業費計 (A)	円	2,300,272	2,248,247
	人件費	正職員従事人数	人	3	3
		人工数(業務量)	年間	0.8260	0.8203
		人件費計 (B)	円	6,805,886	6,381,577
	トータルコスト(A)+(B)		円	9,106,158	8,629,824
活 動 指 標	収入件数		件	267,026	144,886

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

●ゆうちょ銀行取扱いによる税・使用料等の件数及び手数料 142,364円

※一般会計 (02700-9-960252) 手数料は1件30円

金融機関/月別件数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	件数・手数料
ゆうちょ払込(件)	274	1,452	546	345	232	245	280	298	339	80	59	63	4,213
手数料(円)	8,220	43,560	16,380	10,350	6,960	7,350	8,400	8,940	10,170	2,400	1,770	1,890	126,390

ゆうちょ銀行から北海道銀行への払込手数料 11,880円 (13回@864、1回@648)

※一般会計 (02810-7-3850) 手数料は払込金額により変動

金融機関/月別件数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	件数・手数料
ゆうちょ払込(件)	0	9	3	3	3	3	3	3	8	3	3	0	41
手数料(円)	0	720	240	240	290	290	240	290	290	290	340	0	3,230

ゆうちょ銀行から北海道銀行への払込手数料 864円 (1回@864)

※前年比 453件の減 15,392円の減

●コンビニエンスストア取扱いによる税・使用料等の件数及び手数料(月額基本料金含む) 1,545,609円

一般会計分

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	554	5,349	3,254	2,204	1,889	1,572	1,862	1,420	1,654	841	609	630	21,838
取扱手数料	35,899	346,615	210,859	142,819	122,407	101,865	120,658	92,017	107,179	55,404	39,463	40,824	1,416,009
月額基本料	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	129,600

※前年比 369件の減 23,004円の減

●金融機関自動振替による税・使用料等の収納件数及び手数料 452,430円

金融機関/月別件数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	件数・手数料
芽室町農協	F D	80	6,229	2,129	2,007	1,997	337	3,656	2,000	361	2,022	335	314	21,467
	紙	3	15	3	3	3	5	9	3	517	3	3	3	570
手数料(円)		0	0	91,810	0	0	47,239	0	0	82,122	0	0	29,138	250,309
道銀	F D	26	938	400	709	378	192	891	705	193	484	292	189	5,397
	紙	4	5	4	5	4	5	4	4	4	4	4	4	51
手数料(円)		0	0	15,152	0	0	14,266	0	0	19,709	0	0	10,810	59,937
帯広信金	F D	35	1,158	591	935	571	322	1,162	919	319	681	434	434	7,561
	紙	9	10	10	10	10	10	10	11	10	10	13	10	123
手数料(円)		0	0	20,206	0	0	20,714	0	0	26,924	0	0	17,798	85,642
北洋	F D	6	78	57	74	58	49	76	71	50	59	52	52	682
	紙	2	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	30
手数料(円)		0	0	0	0	0	4,029	0	0	0	0	0	4,309	8,338
みずほ	F D	0	5	4	5	4	4	5	6	4	4	4	4	49
	紙													0
手数料(円)		0	0	0	0	0	237	0	0	0	0	0	291	528
労金	F D	2	23	13	18	13	11	20	19	12	14	12	12	169
	紙	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	48
手数料(円)		0	0	539	0	0	584	0	0	680	0	0	540	2,343
十勝信組	F D		4	2	4	2	1	5	4	2	1	1	1	27
	紙													0
手数料(円)		0	0	0	0	0	141	0	0	0	0	0	152	293
ゆうちょ	F D	25	707	337	520	331	243	609	525	242	396	308	240	4,483
	紙			1						5	1	0	0	7
手数料(円)		250	7,070	3,400	5,200	3,310	2,430	6,090	5,250	2,570	3,990	3,080	2,400	45,040
手数料合計		250	7,070	131,107	5,200	3,310	89,640	6,090	5,250	132,005	3,990	3,080	65,438	452,430

※一般会計分 (FD=磁気媒体による依頼、紙=用紙による依頼)

FD 39,835 件

※前年比 FD1,055件の減 紙2件の増 手数料11,144円の減

紙 829 件

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2	総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	160103 支払事務(現金・有価証券・基金)

事務事業名	支払事務(現金・有価証券・基金)	事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
-------	------------------	-------------	--------	--------------	----	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 行政運営にかかった費用を債権者に正確かつ効率的に支払うため、公金の支払手続きを行う。 昭和62年より指定金融機関による支払事務処理を行っている。 平成14年度から財務会計システムを導入し、支払事務全般を処理している。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 支払伝票
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 正確、迅速に支払事務を行う。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 公金取扱事務を誤りのないようにするため、地方自治法に基づき支払をおこなっていく必要がある。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 公金の安全性を確保するため、極力支払いはファームバンキング(データ伝送による口座振込)を利用した口座払いにしている。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円		
		一 般 財 源	円	486,704	490,856
		事業費計 (A)	円	486,704	490,856
	人件費	正職員従事人数	人	3	3
		人工数(業務量)	年間	1,4291	1,8804
		人件費計 (B)	円	11,775,172	14,628,694
	トータルコスト(A)+(B)		円	12,261,876	15,119,550
活動指標	支払件数		件	42,079	44,392
					44,000

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

●口座払件数の実績

	10日(件)	15日(件)	21日(件)	月末(件)	合計(件)	金額(円)
4月	325	190	522	1,044	2,081	736,125,200
5月	285	171	498	991	1,945	401,815,695
6月	315	174	595	730	1,814	368,353,856
7月	246	183	476	801	1,706	399,042,086
8月	382	180	539	1,006	2,107	737,906,089
9月	269	181	413	752	1,615	431,759,147
10月	381	185	546	850	1,962	477,667,263
11月	249	185	588	755	1,777	472,631,843
12月	282	180	1,351	149	1,962	653,267,161
1月	570	188	451	859	2,068	673,756,740
2月	302	179	364	766	1,611	490,744,796
3月	501	179	398	791	1,869	1,680,000,856
合計	4,107	2,175	6,741	9,494	22,517	7,523,070,732

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
2	総務費	1	総務管理費	2	広報広聴費	020307	広聴事業

事務事業名	広聴事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 8 年度から 年度まで
-------	------	---------	--------	--------------	-------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ○個別広聴「ホットボイス(はがき、メール、FAX) 「日常の電話・窓口などにおける意見」 ○集団広聴「そよ風トーク(巡回型、団体別、テーマ別)」 行政(町長)が町民の意見を聞く機会や、町民が直接行政(町長)と議論や意見交換を行う機会を設定し、情報交換と情報の共有化を行う。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など)すべての町民
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 行政との直接対話(傾聴)により、まちづくりに対する意識を高め、積極的に提案や意見などを述べるようになる。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 町政への提案や要望、苦情などを「ホットボイス」や「そよ風トーク」等で把握して、町政に反映し、住みやすいまちづくりを行う観点から開始。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 5つの広聴ツール「①ホットボイス」「②日常業務における対応」「③巡回型そよ風トーク」「④テーマ別そよ風トーク」「⑤団体別そよ風トーク」により、町民が意見を述べる機会が増え、町民にとっては意見などを言う場が増えた。 それらの意見をまちづくりに、どう生かして、どう反映しているか、どう対応しているかが見える工夫と、それらを通して更なる信頼関係を構築していくことが必要である。 また、意見が述べやすい環境づくりは継続して模索する。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていただきます。

			単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地 方 債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一 般 財 源	円	41,096	20,291	28,000
		事業費計 (A)	円	41,096	20,291	28,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2
		人工数(業務量)	年間	0.3291	0.4013	
		人件費計 (B)	円	2,711,643	3,121,939	
トータルコスト(A)+(B)		円	2,752,739	3,142,230		
活 動 指 標		広聴ツールの数	件	5	5	5

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 広聴事業

20,291 円

(1) そよ風トークの実施

平成18年度から、次の3つの形態、4つの目的でそよ風トークを実施している。

平成29年度は3つのスポーツ少年団とのトークを実施しました。

冬季巡回トークは10会場で実施。

(形態)

- ① 巡回型 ～ 町から各地域に伺って開催(1月開催)
- ② 団体別 ～ 団体からの申し込みを受けて開催(随時)
- ③ テーマ別 ～ 町がテーマを設定して開催(随時)

(目的)

- ① 町の課題事項等について各地域又は団体に説明する(広報)
- ② 各地域又は団体の考えや課題を把握する(広聴)
- ③ そよ風が行きかうまちの実現
- ④ 把握した課題等を政策(予算)につなげ、地域の課題を解決する

○チラシ折込料 20,291 円

巡回型トーク開催について、チラシ折込により町民周知している。

※ そよ風トーク開催実績

年度	巡回型		団体別		テーマ別		計
	会場数	参加者数	団体数	参加者数	テーマ数	参加者数	参加者数
H29	10	107	10	166			273
H28	16	171	5	77			248
H27	16	233	9	149			382
H26	13	172	8	120			292
H25	13	193	4	72			265
H24	13	130	7	104	2	34	268
H23	13	195	5	86	3	38	319
H22	13	193	7	90	3	62	345
H21	13	153	10	187			340
H20	12	198	15	376			574
H19	11	120	6	184			304
H18	9	130	2	60			190
計	152	1995	88	1671	8	134	3800

(2) ホットボイス

町民の意見をまちの課題解決や役場内の業務改善等につなげるとともに、町民と行政のコミュニケーションツールとして信頼関係構築を目指している。

ホットボイス取扱い基準を見直し、「通報」を追加した。

※ ホットボイス受理実績

1 暮らし	94 件	① 記名	59 件 (32.4%)
2 福祉・健康・育児	15 件	② 無記名	123 件 (67.6%)
3 教育	15 件	合計	182 件
4 文化・スポーツ	13 件		
5 産業・観光	5 件		
6 まちづくり	14 件		
7 行政	26 件		
合計	182 件		

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
2	総務費	1	総務管理費	2	広報広聴費	020308	広報事業

事務事業名	広報事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 24 年度から 年度まで
-------	------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)
広報誌、ホームページ、フェイスブックで、広報事業を実施 広報誌は、編集会議、取材、編集、校正を経て、月1回(12日) 発行し、町内全戸に配布している。モニター制度、庁内編集会 議、年に1回のすまいるアンケート調査を実施している。担当者の スキルアップのために研修会へ参加。 ホームページ、フェイスブックは、全体管理、広報に関する情報 更新を実施。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など)
広報誌は、全世帯 ホームページ、フェイスブックは、閲覧できる環境にある方
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
町民と行政の情報共有と行政の説明責任を果たし、信頼関係を 構築する。 また、まちづくりへの興味・関心を持ってもらう。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
町民との行政情報共有を目的に、昭和24年から 広報誌を発行し、全戸配布を実施
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか)
情報公開、説明責任が重要視される中で、広報誌 の役割はさらに重要です。報告型から行政情報公 開型、問題提起型に変化し、政策過程なども情報 発信してきた。商工業振興と財源確保を目的に有 料広告を実施し、貴重な財源になっている。 平成28年度6月号から縦書き右開きに変更し、よ り読みやすい工夫をしている。 平成28年2月から町公認フェイスブック芽室応援 隊を開設し、情報発信ツールを充実させている。し かし、魅力ある情報発信には投稿者を増やす課題 がある。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円	928,330	796,253
		一 般 財 源	円	21,001,885	20,203,772
		事業費計 (A)	円	21,930,215	21,000,025
	人件費	正職員従事人数	人	2	2
		人工数(業務量)	年間	1.4319	1.4641
		人件費計 (B)	円	11,798,243	11,390,061
	トータルコスト(A)+(B)		円	33,728,458	32,390,086
活 動 指 標	広報誌発行回数(年)		回	12	12
	全世帯数(月)		戸	7,859	7,897

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
広告掲載料	円	926,100	793,800	948,000
広報誌郵送料個人負担金	円	2,230	2,453	3,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 広報誌発行

平成17年度から、デザイン・レイアウトを含めた印刷業務を業者委託し、迅速な編集作業と編集レベルの向上を実現し、町職員は企画立案および原稿作成業務に集中している。

編集にあたっては、すまいるモニター(9人)及びすまいるアンケート(対象700人)などの意見を反映し、よりニーズに合った誌面構成に努めるとともに、町民との情報共有を図っている。

平成24年度から2色化、平成28年度6月から縦書き右開きに変更した。

☆ 毎月広報誌を大体全部読む人 53%(前年54%) ※H29すまいるアンケートから

○報償費 45,000 円

・すまいるモニター報償 (@5,000円×7人、@2,500円×2人) (@500円×10回)

平成29年度 9人(男1 女8) / 平成28年度 9人(男0 女9) / 平成27年度 7人(男0 女7)

*毎月: 広報誌すまいるを読んで、レポートを提出

*6月号からモニター自身が取材、掲載するコーナーを設けた。

*年2回: すまいるモニター会議に出席し、広報誌すまいるへの特集提案や改善案などを議論

○印刷製本費 14,839,238 円

・総合情報誌すまいる(12回発行: 90,510部 約7,542部/月 47.5円/月)

ページ数	単価(税抜)	発行部数	金額
66部	3.20円	7,550部	1,722,124円
38部	3.20円	7,550部	991,526円
45部	3.20円	7,550部	1,174,176円
50部	3.20円	7,550部	1,304,640円
50部	3.20円	7,550部	1,304,640円
48部	3.20円	7,550部	1,252,454円
47部	3.20円	7,530部	1,223,112円
36部	3.20円	7,530部	936,852円
48部	3.20円	7,530部	1,249,136円
42部	3.20円	7,540部	1,094,446円
60部	3.20円	7,530部	1,561,420円
40部	3.20円	7,550部	1,024,711円
570部		90,510部	14,839,238円

H28 14,441,394円

総部数552部 単価3.2円(税抜き) 91,100部発行

H27 13,968,848円

総部数535部 単価3.0円(税抜き) 90,900部発行

自衛官募集事務に係る印刷費として、
3月分は総務課が19,000円費用負担し、
合計金額から19,000円を差し引いた額を支出。

2 広報誌配布

市街地は48町内会及び1団体(スマイル)と、農村地域は6行政区と広報誌配付に係る協定を締結。

町内会及び行政区には1部30円の配布委託料、スマイルには1部50円の配布委託料を支払い。

6行政区以外の農村地区は、郵送(ゆうメール)にて配布。

○郵便料

・郵便料(ゆうメール) 895,384 円

(総発送数 12,972通 月平均約1,081通)

○配布委託料 2,530,770 円

・町内会配布委託料(市街地48町内会、6行政区 西大成・新祥栄町・上美生町・雄馬別、祥栄、国見)

1,791,270円

(総配布数 59,709部 月平均約4,975通)

・配布員による配布委託料(総配布数 14,790通 月平均約1,232部)

739,500円

郵便料(ゆうメール@69円、@71円)			町内会配布委託料(@30円)		配布員配布委託料(@50円)	
発送数	発送数	郵便料	数量	委託料	数量	委託料
4月	1,061通	12通	4,992部	149,760円	1,212部	60,600円
5月	1,055通	11通	4,993部	149,790円	1,221部	61,050円
6月	1,059通	11通	4,980部	149,400円	1,213部	60,650円
7月	1,061通	12通	4,982部	149,460円	1,223部	61,150円
8月	1,067通	12通	4,985部	149,550円	1,223部	61,150円
9月	1,064通	12通	4,986部	149,580円	1,218部	60,900円
10月	1,061通	12通	4,972部	149,160円	1,232部	61,600円
11月	1,056通	12通	4,971部	149,130円	1,238部	61,900円
12月	1,062通	12通	4,964部	148,920円	1,242部	62,100円
1月	1,084通	12通	4,968部	149,040円	1,249部	62,450円
2月	1,087通	11通	4,960部	148,800円	1,258部	62,900円
3月	1,113通	13通	4,956部	148,680円	1,261部	63,050円
	12,830通	142通	59,709部	1,791,270円	14,790部	739,500円
H28	12,745通	122通	60,473部	1,814,190円	14,141部	707,050円
H27	12,912通		61,113部	1,833,390円	13,135部	656,750円

※重量により一部単価アップあり

3 ホームページ管理

平成25年度から、ホームページ管理業務委託料を、総務課の情報対策費から広報広聴費に移管し計上。
 芽室町公式ホームページの更新業務を委託している。(1,918,080円)
 平成25年12月にトップ画面のリニューアル及び一部CMS(直接更新作業可能なシステム)を導入した。
 平成26年度には、芽室町公式ホームページ、同 運営ガイドラインを策定し、庁内統一ルールに
 基づいたホームページ管理・活用を進めている。
 平成28年度にアクセシビリティ機能追加(113,400円)、CMS機能拡大(ホットボイス・町民参加手続)(745,200円)を導入した。
 平成29年度すまいるアプリ機能追加(498,960円)で、子育て情報の拡充を行った。

○委託料 2,417,040 円

☆ 芽室町公式ホームページアクセス数

月日	総アクセス数	年間アクセス	アクセス数/日	前年比
H24.4.2	1,177,235			
H25.4.1	1,309,077	131,842	362	
H26.4.1	1,436,006	126,929	348	-14
H27.4.1	1,590,219	154,213	423	75
H28.4.1	1,746,292	156,073	428	5
H29.4.1	1,910,729	164,437	450	22
H30.4.1	1,987,502	241,210	442	-8

4 Facebook運営

平成27年12月から、町公式フェイスブックを開設。
 平成29年2月から、町公認フェイスブック(芽室応援隊)を開設。
 町公式FBは、各係が行政情報をタイムリーに発信しているが、掲載にあたり温度差があるため地道な呼びかけを行い、
 町公認FB(応援隊)は、投稿者は徐々に増えていることから今後も町の魅力的な情報の量や質を高めていく。

5 すまいるアプリ運営

平成28年10月から、すまいるアプリを開設。
 商店街40店舗の情報を掲載することで、広報誌以外にも町内の便利な情報を発信している。
 平成29年9月から子育てアプリ機能追加し、子育てイベント情報を発信。(498,960円)
 インストール数は増加しているもののトップ画面の切り替えなどの更なる工夫が課題。

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
2	総務費	1	総務管理費	3	財産管理費	010501	町有財産(土地・建物)管理事務

事務事業名	町有財産(土地・建物)管理事務	事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
-------	-----------------	-------------	--------	--------------	----	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)
普通財産(土地・建物)の貸付、建物の修繕・解体、車両の損害賠償保険の加入、公有財産の購入、町有地の調査測量業務の実施、町有地の売却検討など財産の適切な管理運用。町有財産の火災保険への加入。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など)
国・地方公共団体・企業・町民及び団体への町有財産貸付
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
町有財産の良好な維持管理と、有効利用を行う。 町有建物の共済保険に加入することで、災害により損害が発生した場合に備える。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
町有財産の良好な維持管理を行い、効率的な運用を図る目的で実施した。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか)
未利用の土地・建物の中で、草刈等維持管理に経費を要する物件、老朽化により安全性と美観を損ねる・防犯上懸念のある物件、活用の展望がない財産が存在するため、有効な活用と処分が必要だが、これら多量の情報を分析・検証できる台帳等の整理が必要である。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業 ☐ 統廃合・分割などによる変更 ☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	5,200	
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円	3,476,925	3,471,000
		一 般 財 源	円	13,874,508	19,662,000
		事業費計 (A)	円	17,322,582	23,133,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	4
		人工数(業務量)	年間	0.4330	0.5874
		人件費計 (B)	円	4,569,716	
	トータルコスト(A)+(B)		円	21,892,298	
活 動 指 標	取得・処分件数		件	116	24
	貸付件数		件	71	79
	町有財産(土地・建物)数		件	4,922	4,140

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
町有建物貸付収入	円	3,016,920	2,893,820	2,893,000
町職員住宅貸付収入	円	108,000	147,600	147,000
臨職労働保険個人負担金(財産管理費)	円	312,283	313,204	389,000
電気使用料(財産管理費)	円	36,722	85,250	39,000
町有地使用料	円	3,000	3,000	3,000
権限移譲交付金(公有地拡大推進法)	円		5,200	
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 土地処分
(処分)

区 分	土 地 の 所 在	地 目	地積(㎡)	金 額(円)
平成29年度	東1条南3丁目1の2	宅地	1,970.98	25,510,000
	東1条南3丁目1の13	宅地	12.28	275,908
	西9条9丁目3の7	雑種地	795.00	2,390,000
	中美生2線47の4	畑	12,108.00	3,541,000
	上美生2線1の2	畑	21,987.00	
	上美生2線1の3	畑	10,527.00	
	上美生2線1の4	畑	7,654.00	
	上美生2線1の7	畑	464.00	
	上美生2線1の8	畑	185.00	229,000
	中美生2線47の20	畑	3,370.00	
	北芽室北3線96	畑	2,342.00	52,554
	計		61,415.26	31,998,462
平成28年度	祥栄西15線37	宅地	5,387.00	1,979,444
	祥栄西15線38	畑	7,639.00	
	祥栄西15線39	畑	1,273.00	
	祥栄西15線40	畑	8,647.00	
	祥栄西15線41	畑	4,431.00	
	祥栄西15線42	畑	360.00	
	北明西5線47	山林	3,600.00	640,863
	北明西5線48	山林	2,210.00	
	北明西5線49	宅地	7,120.94	
	北芽室北4線90	畑	626.00	1,000
	計		41,293.94	2,621,307

2 土地・建物貸付状況
(土地貸付)

区 分	件 数	貸付面積(㎡)	貸 付 料 (円)
平成29年度	59	168,330.85	4,016,177
平成28年度	51	92,264.37	3,746,018

(建物貸付)

区 分	町職員住宅			町有建物(旧教員住宅)			町有建物(その他)		
	管理 戸数	貸付 戸数	貸 付 料	管理 戸数	貸付 戸数	貸 付 料	管理 戸数	貸付 戸数	貸 付 料
平成29年度	1	1	147,600	15	12	2,668,800	7	7	225,020
平成28年度	1	1	108,000	18	13	2,791,900	7	7	225,020

区 分	合 計		
	管理 戸数	貸付 戸数	貸 付 料
平成29年度	23	20	3,041,420
平成28年度	26	21	3,124,920

(総務課 契約管財係)

建設事業等の説明 (単位: 円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
旧中伏古小学校環境整備工事 (敷地内雑木伐採)	345,600				345,600	十勝広域森林組合 H29.9.28～H29.10.16
旧平和小学校・保育所環境整備工事 (敷地内雑木伐採)	918,000				918,000	十勝広域森林組合 H29.9.29～H29.11.13
旧芽室太保育所解体工事 (解体工事)	5,799,600				5,799,600	石崎設備工業(株) H29.10.23～H29.12.22
旧栄小学校教員住宅解体工事 (解体工事)	2,106,000				2,106,000	道東ブロック(株) H29.10.30～H29.12.15
合 計	9,169,200				9,169,200	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2	総務費	1 総務管理費	3 財産管理費	010502 庁舎維持管理事業

事務事業名	庁舎維持管理事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 43 年度から 年度まで
-------	----------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 来庁者及び職員が快適に安心して利用できる施設環境を維持し、清掃等各種業務委託を行うとともに、必要な修繕を行う。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 役場第1庁舎 役場第2庁舎 美生ダム管理センター
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 建物、設備及び機械等の良好な維持管理

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 良好な施設維持管理のため。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 役場第1庁舎及び第2庁舎については、相当老朽化が進んでおり、大規模改修が必要とされている状況である。今後は、必要最小限の補修修繕を行い、新庁舎建設までの施設の維持管理を行っていく。平成30年度に第2庁舎の事務所を解体し、執務スペースを第1庁舎に移転させる段階的措置をとり、平成32年度の新庁舎供用開始とする。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円	332,846	391,784
		一 般 財 源	円	28,318,388	28,743,125
		事業費計 (A)	円	28,651,234	29,134,909
	人件費	正職員従事人数	人	3	4
		人工数(業務量)	年間	0.3689	0.1258
		人件費計 (B)	円	3,039,578	978,669
	トータルコスト(A)+(B)		円	31,690,812	30,113,578
活動指標	施設維持管理業務委託		件	13	14

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
役場庁舎自動販売機等使用料	円	288,836	305,794	219,000
電気使用料(財産管理費)	円	42,960	85,250	45,000
私用電話料(財産管理費)	円	1,050	740	1,000
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

1 庁舎の主な維持管理状況

(燃料費・電気料・上下水道使用料内訳)

区 分	燃 料 費				電 気 料		上下水道使用料	
	A 重 油		L P ガ ス		使用量	金 額	使用量	金 額
	数 量	金 額	数 量	金 額				
平成29年度	ℓ 47,000	円 4,113,720	m ³ 492.30	円 446,032	kw 239,322	円 6,092,695	m ³ 1,111	円 530,829
平成28年度	ℓ 44,000	円 3,177,360	m ³ 533.50	円 477,185	kw 251,116	円 5,868,202	m ³ 1,105	円 527,900
平成27年度	ℓ 45,000	円 2,951,640	m ³ 576.30	円 509,539	kw 244,040	円 5,967,884	m ³ 1,064	円 509,276
平成26年度	ℓ 45,000	円 4,040,280	m ³ 573.70	円 471,316	kw 243,075	円 5,451,099	m ³ 1,087	円 517,158

(総務課 契約管財係)

[illegible]

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2	総務費	1	総務管理費	4
			乗用車管理費	010504
				公用車維持管理事業

事務事業名	公用車維持管理事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
-------	-----------	---------	--------	--------------	----	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)
公用車の保守点検、修繕、定期点検の発注、公課費・保険の手続き、運行予約、稼働状況管理事務を行う。

2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など)
公用車(所管車両6台)

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
公用車の統括管理を行い、安全性を第一とした点検、整備等を実施し、公用車の適正管理と効率的な運用を行う。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
行政サービスの提供のため、公用車が導入された。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測
(どう変わったか、どうなるか)
年次計画により、公用車の更新を行っている。更新の際には、エコカーの導入に切替えている。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業 ☐ 統廃合・分割などによる変更 ☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていることがあります。

			単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地 方 債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一 般 財 源	円	2,964,363	3,169,350	2,858,000
		事業費計 (A)	円	2,964,363	3,169,350	2,858,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	4	4
		人工数(業務量)	年間	0.3167	0.1081	
		人件費計 (B)	円	2,609,472	840,971	
トータルコスト(A)+(B)		円	5,573,835	4,010,321		
活 動 指 標		所管車両	台	6	6	6

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

公用車別年間経費

車 名	カムリ	プリウス	インサイト	ハイエース	プリウス	ハイエース	合 計(円)
登録番号	5776	471	4676	5706	5262	1395	
燃料費	48,431	77,591	81,130	148,685	95,106	103,980	554,923
修繕費	299,473	133,272	300,726	142,560	179,118	219,823	1,274,972
消耗品費	7,762	1,577					9,339
自賠責保険料	25,830	25,830		25,830			77,490
車両保険	17,960	14,780	13,800	16,740	14,780	16,250	94,310
対物保険	11,230	11,230	11,230	11,230	11,230	11,230	67,380
対人保険	6,440	6,440	6,440	6,440	6,440	6,440	38,640
重量税	20,000	15,000		41,000			76,000
合 計(円)	437,126	285,720	413,326	392,485	306,674	357,723	2,193,054

公用車別使用日数・走行距離等

車 名	カムリ	プリウス	インサイト	ハイエース	プリウス	ハイエース	合 計
登録番号	5776	471	4676	5706	5262	1395	
運行日数(日)	124	244	230	179	232	180	1,189
走行距離(km)	6,330	11,463	11,796	8,989	15,154	6,062	59,794
燃料使用量(L)	371.01	579.70	610.55	1,102.14	720.27	782.98	4,166.65
燃費	17.06	19.77	19.32	8.16	21.04	7.74	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2 総務費	1 総務管理費	5 企画費	020101	総合計画推進事業

事務事業名	総合計画推進事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 46 年度から 年度まで
-------	----------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 町の最上位計画である「芽室町総合計画」の策定と評価を行う。また、既存の事務事業に属さない課題を解決するための調査研究に係る「職員事業課題研究制度」の運用を行う。 平成29年度は、平成31年度を始期とする第5期総合計画の策定に向けて、住民アンケート、関係団体や無作為抽出によるワークショップなどを実施した。 また、後期実施計画の進捗結果に関する評価も例年どおり実施した。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 総合計画審議会委員 住民意識調査対象者 芽室町職員
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 審議会や意識調査によって町の総合計画策定・推進・進捗管理に参画することとなり、「町民が主役となったまちづくり」が実践される。 また、事業課題研究制度によって、既存の事務事業では解決できない課題に対応することができる。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 まちの最上位計画として総合計画を策定したことから、その策定・推進・進捗管理を行うための事務事業を開始した。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 平成20年度から第4期総合計画が始まり、平成30年度に最終年度を迎える。現在、第5期総合計画策定を進めており、平成29年度には策定のための意識調査や各種ワークショップも実施した。その中で、無作為抽出によるワークショップを初めて試みたが、今後の計画策定・推進においては、多様な住民が参加機会を得られるような手法が、より一層求められる。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業 ☐ 統廃合・分割などによる変更 ☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

			単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	749,600	15,000	
		地 方 債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一 般 財 源	円	1,990,111	2,909,190	3,472,000
		事業費計 (A)	円	2,739,711	2,924,190	3,472,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	3
		人工数(業務量)	年間	0.8171	0.7332	
		人件費計 (B)	円	6,732,554	5,703,977	
トータルコスト(A)+(B)		円	9,472,265	8,628,167		
活 動 指 標		総合計画審議会開催数	回	12	13	14
		住民意識調査回数	回	1	2	1

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
権限移譲交付金	円	29,600	15,000	
いきいきふるさと推進事業助成金	円	720,000		
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

【総合計画審議会 開催状況】

総合計画審議会 7回開催
 総合計画審議会 評価専門部会 6回開催

【住民意識調査】

男女別各年齢層の中から無作為抽出した町民700人を対象に実施

- ・調査実施期間 : 平成30年1月11日 ~ 2月5日
- ・回答者数(回答率) : 284名 (40.6%)

【事業課題研究旅費の活用】

- ①災害告知用戸別端末導入に係る先進事例の調査研究(福島県矢吹町、泉崎村)
- ②地域おこし協力隊活用のために必要な知識習得のための研修参加(札幌市)
- ③地域コミュニティ維持に関する先進地視察(富良野市)
- ④東京オリンピック・パラリンピックホストタウン協議(東京都)
- ⑤地域住民が主体となった6次化産業等の検討に係る先進地視察(広島県安芸高田市)

【第5期総合計画策定】

◎町民アンケート

男女別各年齢層の中から無作為抽出した町民2,000人を対象に実施。
 施策の分野ごとに、「現在の満足度」と「今後の重要度」を調査した。

- ・調査実施期間 : 平成29年6月9日 ~ 6月30日
- ・回答者数(回答率) : 842名(42.1%)

◎町民ワークショップ

①中高生ワークショップ

- ・開催日 : 平成30年1月11日 13:30~15:30
- ・参加者 : 町内中学校、高校の生徒
- ・参加人数 : 15名
- ・テーマ : 芽室町の良いところを活かして、こんなことができたらいい！こんなことをやってみたい！

②団体ワークショップ

- ・開催日 : 平成30年1月13日 13:30~17:30
- ・参加者 : 各課で抽出した施策関係団体
- ・参加人数 : 80名
- ・テーマ : 11の施策から各団体に関係の深いテーマを割り振り
- ・内容 : テーマについて町民から見た課題、課題に対する取組のアイデア
- ※今回の選出団体はサークルや趣味の団体など、ワークショップになじみのない団体も多かったが、参加者から「ワークショップが楽しかったので、無作為抽出ワークショップに他の会員と共に参加したい」という申し出があるなど、まちづくりの参加機会の確保という点において有用であった。

③無作為抽出ワークショップ

- ・開催日 : 平成30年1月28日 13:30~16:30
- ・参加者 : 町民全体
- ※広報誌や折込チラシで参加者を募集すると共に、町民アンケートの対象者に対して開催案内を送付
- ・参加人数 : 32名(16歳~92歳)
- ・テーマ : 芽室町が「住み続けたい町」「住んでみたい町」になるためには、どのような取組が必要か
- ※無作為抽出によるワークショップの呼びかけは初の試み
 ワークショップへの参加経験がない方の参加が多く、まちづくりへの参加機会の確保において有用であった。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2 総務費	1 総務管理費	5 企画費	020102	うみとやまのふれあい交流推進事業

事務事業名	うみとやまのふれあい交流推進事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 62 年度から 年度まで
-------	------------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 友好都市提携を結んでいる広尾町との交流推進を図るため、協議会を設立し、両町で基金を支出している。主な交流事業は、さっぽろオータムフェスト、氷灯夜等における物販(隣接ブース)と、互いの広報誌への寄稿。また、本町独自事業として、町内の4歳児へサンタメール送付と、広尾町から寄贈された松(サンタツリー)へのイルミネーション点灯を実施している。
2. 対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 広尾町との交流事業の実施により、町民に友好都市提携の事実を知ってもらう。

(2) 事務事業の環境変化

1. この事務事業を開始した背景 漁業を中心とする「うみのまち」広尾町と、農業を中心とする「やまのまち」芽室町は、同じ十勝にありながら、産業や文化が大きく異なる点に着目し、お互いの町の交流による活性化を願い、昭和62年7月26日に「ふれあい宣言」を行った。平成23年度には、東日本大震災を機に、災害協力協定を締結している。
2. 事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 町民団体同士の交流を主体としてきたが、交流事業への参加者数減少や、開催・参加にかかる負担が大きいと感ずる団体が、交流を廃止・休止し、町民団体同士の交流は、平成22年度で終了した。その後は、経済交流に軸足を移し、共同物販を実施している。平成28年度に広尾町が幹事での周年行事を予定していたが災害の影響で中止となったため、平成29年度中に事業を実施した。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていることがあります。

			単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地 方 債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一 般 財 源	円	99,840	314,246	94,000
		事業費計 (A)	円	99,840	314,246	94,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	3
		人工数(業務量)	年間	0.0162	0.0469	
		人件費計 (B)	円	133,481	364,862	
トータルコスト(A)+(B)		円	233,321	679,108		
活 動 指 標		交流事業実施回数	回	2	3	2

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

【うみやまのふれあい交流 30周年記念事業】

- ・開催日時：平成30年2月22～23日
- ・開催地：札幌市 ホテルポールスター札幌 1階屋外特設会場
- ・内容：両町の特産品の協働物販(計 237,450円売上)
ホテル内のレストランで両町食材を使用したコラボメニューの提供

【物販交流】

●第48回広尾毛がにまつり

- ・開催日時：平成29年12月10日
- ・開催地：シーサイドパーク広尾
- ・内容：毛がにまつりへの出店(芽室町観光物産協会の物販補助)
『お楽しみ抽選会』の「うみやま賞」抽選

※友好都市提携について触れ、昨年度、災害時の応援協定に基づいて応援をいただいたことへの感謝を述べた。

●第28回氷灯夜

- ・開催日時：平成30年2月14日
- ・開催地：芽室公園
- ・内容：広尾町から物販の出店

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2 総務費	1 総務管理費	5 企画費	020104	人材育成支援事業

事務事業名	人材育成支援事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 2 年度から 年度まで
-------	----------	---------	--------	--------------	-------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 芽室町の将来を担う小・中・高生及び個性的な町づくり形成のため活動するグループや指導者等の人材育成を図るため、国内・海外研修や交流事業に対して助成する。 事務内容:制度の周知、申請書の受理、審査・決定、完了報告受理、報償費支給、基金管理
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など)町民
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 芽室町の将来を担う人材の育成を図るために行われる研修などに積極的に参加してもらう。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 芽室町の将来を担う人材の育成を図るために行われる研修などに対して助成することにより、活力ある地域に根ざしたまちづくりを進めるため、平成2年度に制度化した。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 先進事例や各種研修を受けることにより、まちづくりに関する知識と経験豊富な仲間を得ることにより、町民主体のまちづくりが進められる。 広報・周知を図り、積極的な制度活動を促進している。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

			単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地 方 債	円			
		その他(使用料等)	円	2,772,460	4,201,680	450,000
		一 般 財 源	円			
		事業費計 (A)	円	2,772,460	4,201,680	450,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	3
		人工数(業務量)	年間	0.0105	0.0197	
		人件費計 (B)	円	86,516	153,257	
	トータルコスト(A)+(B)		円	2,858,976	4,354,937	
活 動 指 標	申請件数		件	8	6	3

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
地域振興基金繰入金	円	2,772,460	4,201,680	450,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 する 説 明

1. 平成29年度 人材育成支援事業内容

事業名	人数	金額(円)
第22回全国ジュニアゲートボール大会・発祥の地杯ゲートボール大会PR活動	6	62,416
2017年帯広農業高校短期米国農業実習	1	217,548
JAめむろ青年部・女性部 第20回海外農業研修視察	16	1,624,120
芽室町畑作研究会・台湾海外農業視察研修	12	1,212,000
尾道・四国視察	4	179,414
大規模畑作農業視察研修	5	906,182

2. 推移

対象		27年度	28年度	29年度
小・中・高校生	件数		1	2
	人数		2	7
	金額(円)		58,160	279,964
まちづくりのためのグループ	件数	4	7	4
	人数	17	20	37
	金額(円)	1,553,469	2,714,300	3,921,716
計	件数	4	8	6
	人数	17	22	44
	金額(円)	1,553,469	2,772,460	4,201,680

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2	総務費	1 総務管理費	5 企画費	020122 定住促進事業

事務事業名	定住促進事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
-------	--------	---------	--------	--------------	----	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
人口減少社会において、人口の維持を目的とし、町内への定住を促進する。
①めむろ住宅情報協会と連携し、町ホームページに土地・住宅情報を掲載。
②子育て世帯(15歳以下の子どもまたは妊婦のいる世帯)に対し、移住・定住を促進するための奨励金を交付。
③移住・定住に関する情報を記載した『定住ガイド』を作成。
2. 対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など)
国民
町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
町内への移住・定住を促進する。

(2) 事務事業の環境変化

1. この事務事業を開始した背景
人口減少時代において、町の人口を維持していくために、定住を促進する必要がある。
2. 事務事業を取り巻く状況と今後の予測
(どう変わったか、どうなるか)
平成27年度には、芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口減少対策に向けた全町的な目標と重点施策を設定した。総合戦略においては、2060年に2,000人の施策効果を見込んでおり、本事業も人口減少対策の一環として、より一層の推進が必要になる。生産年齢人口の増を目指し、対象を子育て世帯に限定した奨励制度の実施、移住に関するワンストップ窓口の開設を行っていく。

(3) 事務事業に関する変更点

- ☐ 新規の事務事業 ☐ 統廃合・分割などによる変更 ☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

			単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	236,000		
		地 方 債	円			
		その他(使用料等)	円			369,000
		一 般 財 源	円	10,245,000	8,936,000	24,474,000
		事業費計 (A)	円	10,481,000	8,936,000	24,843,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	3
		人工数(業務量)	年間	0.2322	0.1959	
		人件費計 (B)	円	1,913,229	1,524,017	
トータルコスト(A)+(B)		円	12,394,229	10,460,017		
活 動 指 標		町ホームページの空き地紹介件数	件	17	15	20
		町ホームページの空き家紹介件数	件	1		3
		町の指定区画における宅地販売数	区画	35	48	69

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
地方創生加速化交付金－H27繰越	円	236,000		
臨時職員労働保険個人負担金	円			369,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 する 説 明

《めむろ住宅情報協会》

ホームページ上に、登録されている土地・住宅の件数及び平成29年度中の成約数

- ・土地：新規登録22件 成約5件
- ・住宅：新規登録0件 成約0件

《子育て世帯新生活応援奨励制度》

年度	申請件数	対象世帯人数 (うち15歳以下)	内数:転入者数 (うち15歳以下)
平成26	2件	7人(3人)	0人(0人)
平成27	18件	60人(24人)	13世帯43人(17人)
平成28	10件	40人(20人)	5世帯20人(11人)
平成29	9件	33人(15人)	4世帯15人(7人)

《中古住宅購入世帯新生活応援奨励制度》

年度	申請件数	対象世帯人数 (うち15歳以下)	内数:転入者数 (うち15歳以下)
平成28	11件	31人(9人)	4世帯11人(4人)
平成29	10件	25人(7人)	6世帯12人(1人)

《子育て世帯親子近居等新生活応援奨励制度》

年度	申請件数	対象世帯人数 (うち15歳以下)
平成29	7件	20人(7人)

※5件が子育て世帯、2件が親世帯の転入

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2 総務費	1 総務管理費	5 企画費	020124	ゲートボールによるまちづくり推進事業

事務事業名	ゲートボールによるまちづくり推進事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 20 年度から 年度まで
-------	--------------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 「芽室遺産」に認定されている「芽室町発祥のゲートボール」を貴重な地域資源として活用し、観光振興や、国内外の他地域との交流を図る。 ブラジルゲートボール連合とは、平成3年度から交流が行われており、平成24年度には親善交流協定を締結している。 平成29年度はゲートボール生誕70年の記念年であり、記念事業の実施に加え、文部科学大臣杯全日本ゲートボール選手権大会が芽室町で開催された。	2. 対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) ・町民 ・国民 ・ブラジルゲートボール連合	3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・ゲートボール発祥の地芽室や、その取組についての認知度を高める。 ・ブラジルゲートボール連合との交流を継続しつつ、交流を通じた連携を行う。
--	--	---

(2) 事務事業の環境変化

1. この事務事業を開始した背景 「芽室町発祥のゲートボール」は、社会体育・福祉・観光など多面的な役割を果たしており、「芽室遺産」にも認定された。このゲートボールを貴重な地域資源として、まちづくりに活かしていくことが求められた。	2. 事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) ゲートボール発祥の地・芽室町として、日本ゲートボール連合・北海道ゲートボール連合やブラジルゲートボール連合との交流を継続している。ブラジルゲートボール連合とは、平成24年度に親善交流協力協定を締結しており、平成30年度は世界ゲートボール選手権大会及びブラジル日本移民110周年記念国際親善大会に招へいされていることから、訪問団による大会参加と交流促進を予定している。
--	--

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業 ☐ 統廃合・分割などによる変更 ☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

			単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円		1,910,000	1,590,000
		一般財源	円		2,541,507	1,803,000
		事業費計 (A)	円		4,451,507	3,393,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	3
		人工数(業務量)	年間	0.0606	0.2724	
		人件費計 (B)	円	499,318	2,119,154	
	トータルコスト(A)+(B)		円	499,318	6,570,661	
活動指標	取組事業数		件	1	3	2

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
いきいきふるさと推進事業助成金	円		1,910,000	1,000,000
寄附金管理基金繰入金	円			590,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

【ゲートボール生誕70年記念事業】

●ゲートボール生誕70年記念事業概要

第1部「若い世代のゲートボール進捗と現状」 日本ゲートボール連合顧問との対談・ゲートボール指導者による事例報告
第2部「三遊亭円楽 記念落語会」

●町補助金 1,853,350円

●事業効果

公益財団法人日本ゲートボール連合のアドバイザーであり、ゲートボール歴25年以上のキャリアを持つ落語家・三遊亭円楽師匠らによる落語会を開催。当日は497名の来場があり、ゲートボール生誕70年について改めて認知してもらうと共に、生の落語会を通じて町民に文化芸術を感じてもらうことで、福祉の増進に寄与することができた。

また、三遊亭円楽師匠は、一門の若手とチームを結成し、全国各地でゲートボール大会を開催していることから、翌日から開催された発祥の地杯全国ゲートボール大会にも「チーム円楽」として出場。選手宣誓、記念品贈呈、レセプションへの参加など、大会に大きな協力をいただいた他、対戦した高校生プレイヤーに、円楽師匠からの指導があるなど、若いプレイヤーにとっても、良い刺激となった。

【文部科学大臣杯第33回全日本ゲートボール選手権大会】

●事業概要

日本ゲートボール連合主催、北海道ゲートボール連合主管として実施する「文部科学大臣杯第33回全日本ゲートボール選手権大会」について、道ゲ連と町が実行委員会を立ち上げ、大会運営業務及び選手の歓迎レセプションを実施したもの。

●町補助金 2,598,157円

●事業効果

全国からトップレベルのゲートボールプレイヤーが集う大会であり、発祥の地である芽室町でもこれほどの技術に触れる機会は少ない。町内・近隣のゲートボールに刺激を与えたことは決勝戦の観客の多さからも伺える。

一方、全国から芽室町を訪れた選手は48チーム中37チームがレセプションに参加。芽室や十勝、北海道の食材を楽しみ、他地域の選手との交流を深めた。発祥の地としてのモチベーションに選手から賞賛の言葉も贈られ、芽室町の良いPRの機会となった。主催者である日本ゲートボール連合からは、通常、都道府県のゲートボール連合が主体となって運営するところ、芽室町では町職員が主体となって運営できる点について、発祥の地としてゲートボール大会に携わってきた経験ゆえとの評価があった。芽室町にとっても全国大会の運営手法を学ぶことができたことは今後の事業推進における糧となった。

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
2	総務費	1	総務管理費	5	企画費	020125	地域公共交通確保対策事業

事務事業名	地域公共交通確保対策事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 21 年度から 年度まで
-------	--------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)
交通弱者の生活交通を確保するためにコミュニティバスを運行。地域以内公共交通の活性化に関する事項を、「地域公共交通活性化協議会」で協議する。
経常収支が赤字となる生活交通路線バス(運行が複数市町村にまたがること等の条件有)を運行する事業者に対し、赤字額を補助し、地域交通を維持確保する。

2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など)
町民

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
日常生活において必要な交通手段を確保する。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
高齢化が進む中、既存の公共交通を利用できない町民の、交通生活確保に対するニーズが高まっていたことから、平成23年度にコミュニティバスの運行を開始した。
また、既存の地域交通を維持するために、赤字の生活路線バス事業者に対する補助を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測
(どう変わったか、どうなるか)

高齢化社会において、地域で住民が安心して暮らし続けるためには、生活交通の確保が不可欠である。そのため、芽室町では平成23年11月から、コミュニティバスの運行を開始した。コミュニティバスの平均乗車人数は、10人/便を超えており、利用が定着したと言える。また、ニーズに応じてバス停の増設も行っており、利便性も高まってきている。その一方、コミュニティバスの運行範囲が市街地に限定されるため、農村部の公共交通確保対策が求められているため、平成30年度に制度を検討し、平成31年度からの対策実施をめざす。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業 ☐ 統廃合・分割などによる変更 ☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

			単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地 方 債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一 般 財 源	円	7,838,811	8,675,970	8,991,000
		事業費計 (A)	円	7,838,811	8,675,970	8,991,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	3
		人工数(業務量)	年間	0.2010	0.0962	
		人件費計 (B)	円	1,656,154	748,394	
	トータルコスト(A)+(B)		円	9,494,965	9,424,364	
活 動 指 標	地方バス路線維持補助金	円				
	コミュニティバス運行経費	円	7,645,181	8,460,916	8,550,000	
	地域公共交通活性化協議会開催回数	回	3	3	3	

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1. コミュニティバスの運行実績について

運行期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日(364日)
延べ利用者数	延べ18,362人、一日あたり50.4人、1便あたり10.1人
運賃収入	1,424,850円
回数券売上	263,300円
乗継割引利用者	十勝バス→じゃがバス 延べ4人 じゃがバス→十勝バス 延べ38人
無料乗車券発行	26人(989回使用)

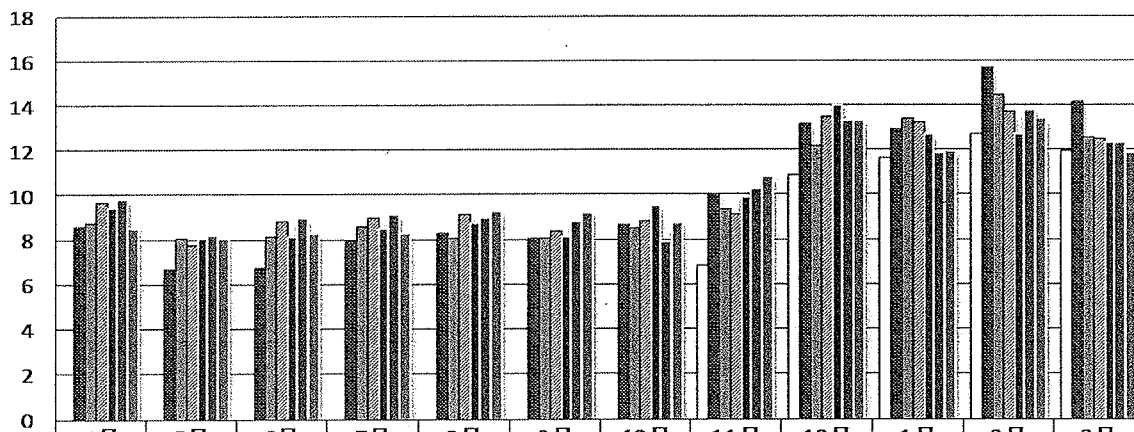
2. 停留所周辺の除雪について

除雪業務	停留所数	委託料(円)
町内会	60	180,000
医院	3	
公共施設	4	
その他(りらく等)	3	
合計	70	180,000

※町内会は、公共サービスパートナー業務により実施
1基あたり3,000円

(参考)コミュニティバス月別1便平均乗車人数

人
コミュニティバス月別1便平均乗車人数



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
□ H23								6.8	10.9	11.6	12.7	12.0
■ H24	8.6	6.7	6.7	7.9	8.3	8.1	8.6	10.0	13.2	12.9	15.7	14.1
▨ H25	8.8	8.1	8.1	8.6	8.1	8.0	8.5	9.4	12.2	13.4	14.4	12.5
▩ H26	9.6	7.7	8.8	9.0	9.1	8.4	8.8	9.2	13.5	13.2	13.7	12.5
▤ H27	9.4	8.0	8.1	8.5	8.7	8.1	9.5	9.9	14.0	12.7	12.7	12.3
▥ H28	9.8	8.2	9.0	9.1	9.0	8.8	7.9	10.3	13.3	11.9	13.8	12.3
▦ H29	8.5	8.0	8.2	8.3	9.3	9.2	8.7	10.8	13.3	11.9	13.4	11.9

年度平均
10.8
10.0
10.0
10.3
10.2
10.3
10.1

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
2	総務費	1	総務管理費	5	企画費	020133	庁舎建設推進事業

事務事業名	庁舎建設推進事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 25 年度から 平成 33 年度まで
-------	----------	---------	--------	--------------	--------------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 現在の役場本庁舎(昭和43年建設)は、耐震性をはじめ、老朽化やバリアフリー対応など、様々な問題を抱えており、町民の利便性やサービスの低下、円滑な行政運営に支障がある。このため平成28年度に町議会の議決を得て策定した「芽室町役場庁舎建設基本計画」に基づき、平成29年度は基本設計者の選定をプロポーザル方式で実施し、基本設計をまとめた。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 町民・役場庁舎
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民は利便性の高い行政サービスを受けることができ、災害発生時には防災拠点として機能を発揮できる庁舎となる。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 平成23年度6月町議会定例会において、役場庁舎については、超高齢化社会への対応、行政事務の集約化、災害拠点施設としての課題整理を行い検討することを表明し、その後、現庁舎の改修を行わず、建て替えることを決定した。平成24年度に「役場庁舎建設基本構想」を策定し、基本的な方向性を定めるとともに、第4期芽室町総合計画後期実施計画に、庁舎建設について記載した。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 東日本大震災(2011年3月)や熊本地震(2016年4月)の発生など、地震は日本全国どの地域でも発生しており、芽室町においても震度6弱の直下型地震が想定されている。このような状況下において、役場庁舎は、防災拠点施設としての強度不足という現状があり、今後の地震災害発生時に行政サービスの低下を招く、恐れがある。なお、国において、公共施設の長寿命化対策、立地適正化の推進及び熊本地震の被害状況を踏まえて、新たに「公共施設等適正管理推進事業債」が平成29年に創設された。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地方債	円	3,500,000	57,100,000
		その他(使用料等)	円	687,639	10,172,000
		一般財源	円	58,080	436,000
		事業費計(A)	円	745,719	67,708,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	1
		人工数(業務量)	年間	0.6187	0.6686
		人件費計(B)	円	5,097,823	5,201,417
	トータルコスト(A)+(B)		円	5,843,542	39,557,758
活動指標	庁舎建設に関して町民に説明した機会		回	21	24
					15

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
庁舎建設基金利子	円	687,639	530,689	491,000
庁舎建設基金繰入金	円		29,240,402	9,681,000
役場庁舎建設事業債	円		3,500,000	57,100,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

役場庁舎建設基本設計業務プロポーザル実施結果

日程	項目	内容(審査事項等)
平成29年5月29日(月)	第1回プロポ審査委員会	委員委嘱、実施要領・書類審査方法
6月1日(木)	プロポーザル実施公告	
6月26日(月)	第2回プロポ審査委員会	書類審査結果・技術提案審査基準 ※13者に技術提案書提出の依頼決定
7月31日(月)	第3回プロポ審査委員会	第一次審査 技術提案審査 ※6者を選定
8月20日(日)	第4回プロポ審査委員会	第二次審査 プレゼンテーション・ヒアリング ※最優秀者及び優秀者の選考 ・最優秀者 アトリエブंक・創造設計舎設計共同企業体 ・優秀者 三菱地所設計・モリ建築設計室設計共同企業体
9月6日(水)	委託業務契約	契約相手 アトリエブंक・創造設計舎設計共同企業体

基本設計経過 町民に説明を行った回数 24回

町民ワークショップ2回、町民意見交換1回、そよ風トーク10会場、近隣地権者4回、各種団体6団体、パブリックコメント1回

基本設計建築概要

新庁舎 (用途:庁舎)	・建築面積 1,500㎡ ・延床面積 4,500㎡ ・階数 地下1階、地上3階建 ・構造 地下:鉄筋コンクリート造、地上:鉄骨造(制震構造)
既存庁舎地下 利用部分 (用途:倉庫、 駐車場)	・建築面積 197.78㎡ ・延床面積 844.41㎡(駐車場178.88㎡含む) ・階数 地下1階、地上1階建 ・構造 地下:鉄筋コンクリート造、地上:鉄骨造 ・駐車台数 公用車用11台
新庁舎外構 (用途:広場、車 寄せ、駐車場等)	・外構面積 2,092.70㎡ ・駐車台数 来庁者用37台(思いやり駐車場9台+身障者用2台含む) ・駐輪台数 来庁者用10台、職員用42台 ・付帯施設 国旗掲揚ポール、懸垂幕ポール、案内看板、外灯設備、屋外什器(ベンチ等)、埋設オイルタンク
ふれあい交流館 跡地駐車場外構 (用途:広場、 駐車場等)	・外構面積168.79㎡ ・駐車台数 来庁者用15台、公用車用24台 ・付帯施設 案内看板、外灯設備、屋外什器(ベンチ等)

庁舎建設基金積立

(円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
積立額	250,000,000	290,000,000	208,809,000	0	0
積立累計 (利子含む)	250,000,000	540,300,000	749,598,892	750,286,531	750,817,220

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
2	総務費	1	総務管理費	5	企画費	020138	公共施設等総合管理計画推進事業

事務事業名	公共施設等総合管理計画推進事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 27 年度から 年度まで
-------	-----------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 平成28年2月に策定した「芽室町公共施設等総合管理計画」を推進する事業である。同計画は町の公共施設等の延床面積の縮減や更新費用の圧縮を目標に掲げているため、全庁的な取組が必要である。平成29年度は横断的プロジェクトチームによる調査検討の結果、公共施設等総合管理計画の一部見直しを行った。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 町内公共施設等
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 公共施設の床面積の縮減、更新費用の圧縮

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 人口減少における公共施設の需要変化が生じる。町内の公共施設は一定の時期に建設が集中しており、更新時期における財政負担の縮減が必要である。 公共施設の管理は複数課にまたがっており、長期的な公共ファシリティマネジメントの視点による管理が必要である。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 平成29年に見直しを行った公共施設等総合管理計画では、公共ファシリティマネジメントの専門部署の設置の方向性を示した。 公共施設について、民間のノウハウを取り入れた公共施設の建設や運営による工期の短縮化や建設コストの抑制、維持管理費の縮減を図る。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円	500,000	
		一 般 財 源	円	996,130	5,572,000
		事業費計 (A)	円	1,496,130	5,572,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	1
		人工数(業務量)	年間	0.2011	0.2294
		人件費計 (B)	円	1,656,978	1,784,632
	トータルコスト(A)+(B)		円	1,656,978	3,280,762
活 動 指 標	庁内検討会議回数		回	9	2
					5

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
いきいきふるさと推進事業助成金	円		500,000	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

公共施設等総合管理計画の一部見直し

平成29年2月に芽室町公共ファシリティマネジメントプロジェクトチームからの提言を受け、公共ファシリティマネジメント戦略の推進として、全ての公共建築物を一元的に情報管理し、組織横断的な調整を行う担当課の役割を追記し、公共施設等総合管理計画の一部見直しを行った。

※パブリックコメント結果

実施期間 平成29年7月18日(火)～8月21日(月) 1か月間

提出された意見 なし

※平成29年9月一部見直し決定

視察結果

岩手県紫波町

・日程 平成29年9月15日～17日

・出席人数 2名

・目的 紫波町役場庁舎視察および「成功する公共施設マネジメントセミナー参加」

紫波駅前の公共用地を公民連携により一体的開発をした「オガールプロジェクト」の役場庁舎、図書館等を視察するとともに、プロジェクトに関わった講師におけるセミナーを受講した。

小清水町・白糠町

・日程 平成29年12月14～15日

・出席人数 14名(公共ファシリティマネジメントプロジェクトチーム)

・目的 小清水町の公共施設等総合管理計画推進視察および白糠町温水プール視察

小清水町

北海道大学との連携協定におけるアドバイザー道内先進事例として紹介のあった小清水町に公共施設等総合管理計画の推進体制等の視察を行った。

白糠町

指定管理者制度を導入し、利用者の増加した白糠町温水プールについて、公民連携することとした背景や導入効果等について視察を行った。

愛知県高浜市

・日程 平成30年2月28日

・出席人数 9名(公共ファシリティマネジメントプロジェクトチーム)

・目的 高浜市役所視察

高浜市は民間のアイデアやノウハウを活用したPFI方式による公共施設更新をすすめており、その基本的な考え方や手法、効果等について視察を行った。

公共施設(建築物)延べ床面積合計の推移

(㎡)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成34年度	平成46年度
公共施設(建築物)延べ床面積(実績)	199,033.71	194,300.77	192,482.26	-	-
公共施設等総合管理計画策定時目標数値	198,038.54	197,043.37	196,048.20	191,072.36	179,130.34

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2 総務費	1 総務管理費	5 企画費	020505	協働のまちづくり活動支援事業

事務事業名	協働のまちづくり活動支援事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 16 年度から 年度まで
-------	----------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

- 1.手段(事業の概要)
協働のまちづくりの理念に基づき、町民が行う公益的な活動に対して経費の一部または全部を支援する。
- 2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など)
町民活動団体・地縁団体(町内会・行政区)
町民
- 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
地域の実情に即した公共サービスの充実及び町の活性化を図るための活動を自主的に企画し、実践してもらう。

(2) 事務事業の環境変化

- 1.この事務事業を開始した背景
協働のまちづくりを進めるうえで、地域住民及び各種活動団体の自主性に期待すると共に、協働のまちづくりに関する町民意識の醸成を図るために、平成16年度に制度化した。
また、平成24年度には町民活動への補助を担う町民活動支援センター主体の助成制度を創設し、本事業は本来行政が行うべき領域を中心に支援を行う制度へ変更している。
- 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測
(どう変わったか、どうなるか)
将来の人口減少が確実と言われる社会においては、人口が減っても持続していけるまちづくりが必要になる。すべてを行政が担う時代から、住民がまちづくりの一端を担わなければならない時代に移行していることから、町民の自主活動や意識醸成について、より一層の推進が求められる。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業 ☐ 統廃合・分割などによる変更 ☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

			単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地 方 債	円			
		その他(使用料等)	円	1,073,087	4,198,312	1,535,000
		一 般 財 源	円	19,950	19,950	35,000
		事業費計 (A)	円	1,093,037	4,218,262	1,570,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	3
		人工数(業務量)	年間	0.0262	0.0239	
		人件費計 (B)	円	215,877	185,932	
トータルコスト(A)+(B)		円	1,308,914	4,404,194		
活 動 指 標		協働のまちづくり活動支援金申請件数	件	3	4	3

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
地域振興基金繰入金	円	1,057,516	1,174,380	1,520,000
地域振興基金利子	円	15,571	13,932	15,000
寄附金管理基金繰入金	円		3,010,000	
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

《平成29年度 協働のまちづくり活動支援実績》

※協働のまちづくり活動補助金申請2件 活動報償申請1件

申請団体	事業内容	金額(円)
上美生ほしぞらプラン協議会	上美生地域における社会実験実施事業	406,782
上美生地区協議会	地域振興のための住民組織の運営手法及び店舗運営の研究	500,000
公立芽室病院をみんなで支える会	労力奉仕及び啓発事業	67,798
上美生地区協議会	上美生地域の課題を解決するための公益的団体(NPO法人)の立ち上げ	199,800

●申請の推移

分類		27年度	28年度	29年度	備考
公共施設等整備	件数	1		1	
	金額(円)	6,625		67,798	
団体設立	件数			1	
	金額(円)			199,800	
その他	件数	2	3	2	
	金額(円)	136,879	1,057,516	906,782	
計	件数	3	3	4	
	金額(円)	143,504	1,057,516	1,174,380	

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
2	総務費	1	総務管理費	5	企画費	020506	町民活動支援センター運営事業

事務事業名	町民活動支援センター運営事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 17 年度から 年度まで
-------	----------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) めむろ町民活動支援センターは、町民と行政の協働のまちづくりの必要性から自主的な町民活動を推進し、自立と発展を支援するために設置された。町は運営委託団体を公募により決定し、受託団体は町の理念に基づき、センターを運営する。また、町民活動支援センター独自の助成金制度を通じて、町民活動を行う団体または個人を支援している。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 町民活動を行う町民・活動団体
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民活動の拠点となる場を提供し、自主的な活動を促す。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 協働のまちづくりを推進するため、町民活動団体の活動拠点施設として、平成17年度に『めむろ町民活動支援センター』を開設した。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 平成24年度からセンターを、めむろ一丁目めむろまちの駅内に移動すると共に、運営委託団体を公募により決定している。単なる会議室やコピー機の貸し出し機能だけではなく、町民活動についての情報収集・発信機能、交流連携機能、活動支援機能、人材育成機能を果たす中間支援組織として、毎年度の事業を計画・推進している。人口減少社会においては、理想のまちづくりのために行政だけでは担いきれない部分について住民の自主的な活動が欠かせないものとなっていることから、今後はより一層の活動支援が求められる。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地方債	円		
		その他(使用料等)	円	128,722	364,811
		一般財源	円	3,640,000	3,788,000
		事業費計 (A)	円	3,768,722	4,004,811
	人件費	正職員従事人数	人	5	3
		人工数(業務量)	年間	0.0230	0.0133
		人件費計 (B)	円	189,510	103,468
	トータルコスト(A)+(B)		円	3,958,232	4,108,279
活動指標	めむろ町民活動支援センター開設日		日	356	356

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
地域振興基金繰入金	円	128,722	364,811	400,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

《めむろ町民活動支援センター登録団体数》

96団体(登録個人2名含む)

《施設利用状況》

会議室利用延べ人数 2,697人(前年度比 △765人)

《センター主催事業参加人数》

420人(前年度比 △118人)

《センター助成金活用実績》

364,811円 (3団体・個人1名)

①今西ちはる:大自然のなかでの創作キャンプ 66,750円

②第2回ホースバックアーチェリー国際大会JAPAN実行委員会:第2回ホースバックアーチェリー国際大会JAPAN 150,000円

③芸術の秋を楽しむ会:カラフル・スマイルフェア 50,391円

④めむろ歴史探訪会:地域巡検、調査研究 97,670円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2	総務費	1 総務管理費	6 支所及び出張所費	180101 上美生出張所事務

事務事業名	上美生出張所事務	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 16 年度から 年度まで
-------	----------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)
役場から遠隔地となる上美生等の地域住民の利便性を考慮し、出張所を設置する。嘱託職員を配置し、各種願届出書類及び諸証明の受付引継ぎ事務や地域住民福祉増進、振興に関する業務を行う。

2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など)
地域住民

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
役場の機能を分掌する出張所を設置することにより、役場から遠隔地となる地域住民への行政サービスを公平に提供する。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
地域住民の利便性及びサービスの向上

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測
(どう変わったか、どうなるか)
平成16年度に、出張所に従事する正職員を廃止し、嘱託職員1名で業務を行っている。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業 ☐ 統廃合・分割などによる変更 ☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

			単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地 方 債	円			
		その他(使用料等)	円	353,666	364,367	365,000
		一 般 財 源	円	2,940,678	2,982,464	3,009,000
		事業費計 (A)	円	3,294,344	3,346,831	3,374,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	4	4
		人工数(業務量)	年間	0.4689	0.0158	
		人件費計 (B)	円	3,863,535	122,917	
トータルコスト(A)+(B)		円	7,157,879	3,469,748		
活 動 指 標		嘱託職員数	人	1	1	1

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
臨職労働保険個人負担金(支所及び出張所費)	円	352,666	363,367	364,000
私用電話料(支所及び出張所費)	円	1,000	1,000	1,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

●上美生等役場所在地から遠隔地域住民の利便性を考慮し、出張所を設置し、嘱託職員により住民票交付、税・使用料・手数料の徴収事務及び地域住民・団体等の意見・要望等の受理進達業務を行う。

(1) 各種団体支援事務

- 上美生地区協議会事務
- 上美生共同墓地運営事務
- 上美生地区盆踊り実行委員会事務
- 上美生収穫感謝の集い実行委員会事務
- 上美生老友クラブ事務

(2) 所管区域の世帯数・人口異動状況

地区名	平成29年3月末				平成30年3月末				比較	
	人 口			世帯数	人 口			世帯数	人口	世帯数
	男性	女性	合計		男性	女性	合計			
上美生町	86	90	176	76	80	88	168	73	△ 8	△ 3
上美生区	59	79	138	38	61	78	139	38	1	
洪山南区	24	25	49	15	25	26	51	16	2	1
新美生区	30	38	68	17	30	39	69	17	1	
西伏美区	23	22	45	11	23	20	43	12	△ 2	1
東伏美区	37	38	75	18	36	36	72	18	△ 3	
雄馬別区	21	18	39	14	22	17	39	14		
上伏古区	59	64	123	28	57	60	117	26	△ 6	△ 2
計	339	374	713	217	334	364	698	214	△ 15	△ 3

(3) 平成29年度 税及び税外金取り扱い状況

税 金	件 数	金 額	備 考
軽自動車税	1	7,200	
国民健康保険税	7	48,700	
固定資産税	7	60,900	
道町民税	8	161,300	
小 計	23	278,100	

税外金	件 数	金 額	備 考
介護保険料	2	32,000	
介護予防事業個人負担金	3	11,200	
保育料	50	50,170	
農業小学校授業料	1	2,000	
町施設使用料			
教員住宅料			
後期高齢者医療保険料			
し尿等収集手数料	5	12,180	
簡易水道料金	4	17,742	
給食費	3	10,530	
その他	13	98,053	
小 計	81	233,875	
合 計	104	511,975	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2 総務費	1 総務管理費	8 町有林管理費	090101	町有林管理事業

事務事業名	町有林管理事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
-------	---------	---------	--------	--------------	----	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 芽室町森林整備計画等に基づき、町有林の管理と保育(植栽、下刈、除伐、間伐等)を計画的に適期に行う。 支障木の伐採等により町有林の維持管理を行う。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 町有林
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町有林の健全な造成による多面的機能の維持向上 町有財産としての伐採材の価値向上

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 森林法に基づき町有林を適切に管理するため。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 近年は風雪害により被害を受ける山林が増加傾向にある。 森林整備に関する補助事業が削減されており、整備が難しくなっている。 労務単価の上昇が続いており、事業費が増加している。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	7,235,751	3,527,837
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円	12,086,000	11,530,064
		一 般 財 源	円	2,086,097	2,538,523
		事業費計 (A)	円	21,407,848	17,596,424
	人件費	正職員従事人数	人	4	4
		人工数(業務量)	年間	0.4995	0.3577
		人件費計 (B)	円	4,115,666	2,782,750
	トータルコスト(A)+(B)		円	25,523,514	20,379,174
活 動 指 標	維持管理費		円	6,094,649	3,031,590
	事業費		円	15,313,199	14,564,834

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
野そ駆除事業道補助金	円	117,976	127,565	201,000
森林環境保全整備事業道補助金	円	7,117,775	3,400,272	9,397,000
町有林間伐材等売払代	円	10,530,000	8,640,000	4,829,000
寄附金管理基金繰入金	円	880,000		5,325,000
植樹応援基金助成金(町有林管理費)	円	676,000	600,000	352,000
支障木伐採補償金	円		55,544	
分収造林事業受託事業収入	円		2,234,520	1,051,000

(農林課 農林係)

[illegible]

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
【皆伐支障木等伐採事業】						
西土狩林道他1か 所風倒木伐採事業 風倒木の伐採	145,800				145,800	十勝広域森林組合 H29.4.24～ H29.5.26
日の出防風林 風倒木伐採事業 風倒木の伐採	89,640				89,640	十勝広域森林組合 H29.6.26～ H29.7.7
新美生町有林択伐事業 キクイムシ被害木の整理 4.43ha	2,257,200			2,430,000	△ 172,800	十勝広域森林組合 H29.7.3～ H29.10.5
13号防風林他2か 所支障木伐採事業 風倒木等の伐採	680,400				680,400	十勝広域森林組合 H29.9.12～ H29.9.29
2線防風林他2か 所風倒木伐採事業 風倒木等の伐採	340,200				340,200	十勝広域森林組合 H29.12.14～ H29.12.22
7号防風林皆伐事業 カラマツ皆伐 4.84ha	3,240,000			6,210,000	△ 2,970,000	十勝広域森林組合 H29.12.14～ H29.12.22
10線防風林支障木 伐採事業 風倒木等の伐採	453,600				453,600	十勝広域森林組合 H30.2.22～ H30.3.12
【森林環境保全整備事業】						
光勇防風林植栽事業 カラマツ植栽 4.12ha	3,164,400	2,151,792		600,000	412,608	十勝広域森林組合 H29.4.29～ H29.5.26
14線防風林ほか 2か所下刈事業 1回刈 9.22ha	680,400	462,672			217,728	十勝広域森林組合 H29.6.26～ H29.8.7
北平和防風林ほか 2か所下刈事業 2回刈 8.60ha	1,155,600	785,808			369,792	十勝広域森林組合 H29.6.26～ H29.8.7
【10線防風林環境整備事業】						
10線防風林環境整備事業 林内草刈(1回) 5.18ha 法面草刈(1回) 4,400㎡ 法面等支障木除去 枯死木除去	1,026,000				1,026,000	十勝広域森林組合 H29.8.3～ H29.9.29
【分収造林事業】						
西上美生分収造林事業 伐採、準備地拵 1.80ha 74,520円は 燃料費として充当	2,160,000			2,234,520	△ 74,520	十勝広域森林組合 H29.11.22～ H29.12.11
合 計	15,393,240	3,400,272		11,474,520	518,448	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2	総務費	10 職員福利厚生費	010125	職員健康管理事業

事務事業名	職員健康管理事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
-------	----------	---------	--------	--------------	----	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 職員の健康診断を定期的に行うもので、一部健診は市町村職員共済組合との共同実施となっている。内容は一般健診が全職員、総合健診(いわゆる人間ドック)は40歳以上が毎年、30～40歳までは隔年となっている。 また近年増加しているメンタルヘルスへの支援的措置として、心の健康に不安を抱く職員やその家族が、心配することなく相談できる専門的窓口を設置しているほかストレスチェックの実施により、自らの心の健康把握に努めている。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 町職員(臨時職員を含む)の全て及び不調者の家族
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 健康診断の受診率を一層高め、職員の健康維持を図る。 メンタルヘルス・ケアの支援処置として、適切な助言を受けることにより、早期に健康状態を回復することに役立てる。また、必要に応じて職場と連携を図り改善等の助言を受けるものとする。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 法の施行に伴い、地方自治体も健康診断が義務化され、その後、共済組合の助成による総合健診の実施等健診事業は進化してきた。 近年増加してきた心の健康に不安を抱く職員やその家族が、心配することなく相談できる専門的窓口を設置することにより、適切な助言を受け、早期に発見・回復することを目指す。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 生活習慣病の増加を始め、健診のあり方は病原の特定から予防医療に視点が変わってきており、今後も同様な傾向で推移すると考えられる。 心の健康に不安を抱く職員は今後も増えていくような社会情勢にあり、平成27年12月からは、50人以上の事業所にはメンタルヘルスチェックが義務付けされた。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円		
		一 般 財 源	円	9,333,900	9,514,652
		事業費計 (A)	円	9,333,900	9,514,652
	人件費	正職員従事人数	人	5	5
		人工数(業務量)	年間	0.0513	0.0224
		人件費計 (B)	円	422,657	174,262
	トータルコスト(A)+(B)		円	9,756,557	9,688,914
活 動 指 標	一般定期健診対象者		人	224	186
	総合健診対象者		人	234	232
	正・臨時職員数		人	464	418

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

○職員健康診断の実施状況

平成29年度

区 分	受検者数	実施機関	内 容
一般健康診断	263 人	公立芽室病院	胸部X線、血圧測定、尿検査、心電図、聴力検査
総合健診	198 人	公立芽室病院	短期人間ドック
	29 人	帯広厚生病院	
成人病検査 (多項目血液検査)	263 人	公立芽室病院	血清蛋白、ALP、GOT、 γ -GOT、コリンエステラーゼ、総コレステロール、中性脂肪、HDLコレステロール、尿素窒素、クレアニン、尿素、血糖、赤血球、白血球、血色素、ヘマトクリット、MCV、MCH、MCHC、血小板、アルブミン、A/G比
大腸ガン検査	129 人	公立芽室病院	
B型肝炎検査	7 人	公立芽室病院	
B型肝炎接種	0 人	公立芽室病院	
新型インフルエンザワクチン接種	114 人	公立芽室病院	

平成28年度

区 分	受検者数	実施機関	内 容
一般健康診断	221 人	公立芽室病院	胸部X線、血圧測定、尿検査、心電図、聴力検査
総合健診	197 人	公立芽室病院	短期人間ドック
	32 人	帯広厚生病院	
成人病検査 (多項目血液検査)	221 人	公立芽室病院	血清蛋白、ALP、GOT、 γ -GOT、コリンエステラーゼ、総コレステロール、中性脂肪、HDLコレステロール、尿素窒素、クレアニン、尿素、血糖、赤血球、白血球、血色素、ヘマトクリット、MCV、MCH、MCHC、血小板、アルブミン、A/G比
大腸ガン検査	109 人	公立芽室病院	
B型肝炎検査	3 人	公立芽室病院	
B型肝炎接種	0 人	公立芽室病院	
新型インフルエンザワクチン接種	114 人	公立芽室病院	

○心の保健室活用状況

4月～3月 延べ 36人 (平成28年度 42人)

内訳 男 18人 女 18人(平成28年度内訳 男 24人 女 18人)

○発達障害等相談活用状況

4月～3月 延べ 1人

内訳 男 1人 女 人

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2	総務費	11	情報対策費	020209
				庁内コンピュータ維持管理事業

事務事業名	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
庁内コンピュータ維持管理事業					

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)
庁内に導入、運用しているコンピュータ機器、システム、ネットワークの維持管理を行う。 継続的かつ安定的な電算運用のために庁内コンピュータ等管理運営業務を行う。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など)
庁内のコンピュータ機器、システム、ネットワーク
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
支障なく日常業務で使用できる性能を維持する。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
昭和63年度のオフコン機器、総合情報システムの導入。平成10年度は、庁内業務の効率化、情報共有を目的に、グループウェア、全庁LANを導入。平成13年度には、財務会計システムを導入しており、この環境の維持、整備を行う。 電算運用業務は、より高度化・多様化していることから、職員による対応が困難となってきた。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか)
平成19年度から、庁内コンピュータ等管理運営業務委託によってこれまで職員が行っていた業務を外部委託している。 平成21年度、オフコン機器及びシステムを全面更新し、オープン系システムを構築した。 平成25年度から、町ホームページ更新委託料は広報広聴係及び議会事務局で予算計上することとした。 平成28年度にネットワーク強靱化を図り、セキュリティを強化した。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	8,273,000	3,834,000
		地 方 債	円	6,500,000	756,000
		その他(使用料等)	円	685,000	435,000
		一 般 財 源	円	180,797,788	108,356,313
		事業費計 (A)	円	196,255,788	112,625,313
	人件費	正職員従事人数	人	3	3
		人工数(業務量)	年間	0.5137	0.5445
		人件費計 (B)	円	4,232,668	4,235,973
	トータルコスト(A)+(B)		円	200,488,456	116,861,286
活動指標	委託件数		件	27	30
					23

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
社会保障・税番号システム整備費国庫補助金	円	1,773,000	3,834,000	756,000
情報セキュリティ強化対策事業国庫補助金－H27繰越	円	6,500,000		
情報セキュリティ強化対策事業債－H27繰越	円	6,500,000		
国保会計負担金(収納率向上対策事業分)	円	685,000	435,000	
	円			
	円			
	円			

◎ 庁内コンピューター維持管理事業

庁内に導入・運用しているコンピューター機器・システム、ネットワークを継続的に・安定的に運用するための維持管理を行っている。

平成10年に全庁LANを敷き、各係1台にパソコンを設置、平成13年には1人1台体制となる。平成19年度からは、電算管理業務を外部委託(アウトソース)をしている。平成21年度に、オフコン機器及びシステムを全面更新した。

平成27年6月に芽室町役場ICT計画を策定、平成28年3月に芽室町情報セキュリティポリシーを改正した。

平成28年度から総合行政システムをクラウド化(データセンター移管)により、危機管理向上(耐震・免震構造強化等)セキュリティ強化(監視カメラ設置等)された環境でシステム運用している。

《平成29年度における主な成果》

1 ネットワークの各種設定

(1)家屋評価システム更新業務委託(更新計画に基づく継続更新のため)	6,966,000円
(2)メールサーバ移設作業委託(複数のメールサーバを1つにまとめたため)	1,339,200円
(3)北海道セキュリティクラウド接続等作業委託(北海道規模のフィルタリング)	1,242,000円
(4)学校ネットワーク分離業務委託 (学校は北海道セキュリティクラウドに未接続のためネットワークを分離)	6,069,600円
(5)芽室町南小学校区保育所ネットワーク設定等委託 (新設された、ひだまり保育所のネットワーク設定)	426,600円
(6)上美生保育所ネットワーク設定等業務委託(未整備のネットワークを環境設定)	799,200円

2 マイナンバー制度対応のためシステム改修
(改修により総務省・厚生労働省より補助金)

(1)マイナンバーカードに旧姓を併記するための改修(総務省)	2,754,000円(全額補助 2,754,000円)
(2)特定個人情報データ標準レイアウトの改版に伴うシステム改修(厚生労働省)	1,620,000円(2/3補助 1,080,000円)

3 職員用パソコン等購入・機器更新

(1)職員用パソコン等購入 (パソコン16台:平成30年度新規採用職員用 10台・予備機 6台)	2,710,800円
(2)職員用パソコン用ライセンス等購入(ライセンス6セット)	76,399円
(3)クライアントセキュリティ統制システム機器更新(更新計画に基づく機器更新) (備荒資金組合償還期間:平成29年から平成33年の5年間) ※契約金額 3,564,000円 ※ クライアントセキュリティ統制システム:ランスコープ、Iフィルター、Mフィルター、3つのセキュリティシステム	162円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2	総務費	1	050101	町税等滞納徴収事務

事務事業名	町税等滞納徴収事務	事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 34 年度から 年度まで
-------	-----------	-------------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 滞納者実態調査
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 町税等の滞納者
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 納税の公平性を確保するため、納税義務の理解と納期内納税を 推進する。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 滞納者の発生
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 滞納処分迅速な執行により、収納率の上昇・滞 納繰越額の減少となった。 今後、経済状況が好転していかない限り、滞納者の 減少は厳しくなっていく。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業 ☐ 統廃合・分割などによる変更 ☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円	251,900	310,091
		一 般 財 源	円	4,803,862	4,992,791
		事業費計 (A)	円	5,055,762	5,302,882
	人件費	正職員従事人数	人	5	5
		人工数(業務量)	年間	2.2580	2.0920
		人件費計 (B)	円	18,604,954	16,274,850
	トータルコスト(A)+(B)		円	23,660,716	21,577,732
活 動 指 標	督促状発送		件	5,051	4,849
	個別訪問		件	34	42

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
滞納処分費	円	0	0	10,000
臨時職員労働保険料個人負担金(税務総務費)	円	251,900	310,091	300,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務・事業の成果に関する説明

現年度分総括表(平成29年度)

税 目	納 税 義務者数 (人)	予 算 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 額 (円)	収納率 (%)
個 人 町 民 税	9,416	987,399,000	1,000,245,248	994,464,990	99.4
法 人 町 民 税	550	257,018,000	285,932,100	285,802,100	99.9
固 定 資 産 税	7,632	1,415,917,000	1,435,288,300	1,432,262,191	99.8
交 付 金・納 付 金	3	6,734,000	6,734,500	6,734,500	100.0
軽 自 動 車 税	10,343	59,840,000	60,266,700	59,830,100	99.3
市 町 村 た ば こ 税	12	131,248,000	131,627,027	131,627,027	100.0
入 湯 税					
都 市 計 画 税	5,606	57,946,000	58,531,200	58,423,200	99.8
合 計	27,956	2,916,102,000	2,978,625,075	2,969,144,108	99.7

※都市計画税の納税義務者数は固定資産税の内数により合計から除外

滞納整理機構収納状況

税目	引継額	収納額	収納率
個人住民税	8,903,767	1,603,515	18.0%
固定資産税	488,200	85,960	17.6%
軽自動車税	72,600	6,000	8.3%
国民健康保険税	17,583,028	4,259,239	24.2%
合 計	27,047,595	5,954,714	22.0%
引継人数	28人(完納3人)		

サービス制限条例実施状況

調査内容	件数	人数	制限数	解除数
各種健(検)診	84	2,324	22	22
敬老金	11	320	64	61
障がい者支援	37	418	7	7
高校授業料補助	2	32	2	2
乳幼児医療	195	997	30	29
ひとり親家庭	55	292	33	31
近代化設備・運転資金	36	400	41	41
住宅リフォーム	37	37	2	2
住宅奨励金	33	34	0	0
太陽光発電	21	21	2	2
その他	10	248	2	2
合 計	521	5,123	205	199

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2	総務費	2 徴税費	1 税務総務費	050201 町民税(個人・法人)賦課事務
2	総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	050202 町民税(個人・法人)賦課事務

事務事業名	町民税(個人・法人)賦課事務	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 25 年度から 年度まで
-------	----------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 前年中に所得を有した町民に対して、個人町民税の課税漏れがないように税額の確定と通知を行う。確定申告書等の課税資料を的確にシステム入力し、特別徴収と普通徴収に分けて課税通知する。 町内に事業所を有する法人に、法人町民税の申告書を送付し、適正な申告納税を依頼する。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) ・1月1日現在において、町内に居住実態のある個人 ・町内に事業所を有する法人
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・担税力に見合った公平で適正な町民税の額を決定する。 ・納税義務者に納税額を周知する。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 昭和25年地方税法が制定され、住民税を市町村の自主財源とすることとされた。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 毎年税法改正があり、控除や課税計算の方法等が複雑化しているが、公平で適正な課税という基本原則は変わらない。町税に関する制度内容について、住民に対する説明に力を入れるとともに、徴収部門と密に連携していく。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	28,912,907	28,982,454
		地方債	円		
		その他(使用料等)	円	327,317	288,778
		一般財源	円	△ 15,899,908	△ 13,439,590
		事業費計(A)	円	13,340,316	15,831,642
	人件費	正職員従事人数	人	3	3
		人工数(業務量)	年間	3.3342	3.7717
		人件費計(B)	円	27,472,381	29,342,185
	トータルコスト(A)+(B)		円	40,812,697	45,173,827
活動指標	確定申告受付件数		件	1,740	1,729
	給与支払報告書の件数		件	12,710	12,777

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
道民税取扱費道委託金	円	28,912,907	28,982,454	28,500,000
臨時職員労働保険個人負担金(税務総務費)	円	318,397	285,778	393,000
複写機使用料	円	8,920	3,000	—
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 確定申告受付事務

税務課長が札幌国税局長から申告所得税の臨時税務書類作成の許可を得て、確定申告書の作成及び受付業務を役場地下会議室を会場として行った。

期間 平成30年2月1日～3月15日

件数 1,729件

2 個人町民税賦課事務

現年課税分の調定内訳

(単位:円)

	所得区分	課税標準額	税 額	税額の前年対比
所得割額	給 与	12,124,919,000	696,990,000	10,418,000
	営 業 等	570,076,000	31,865,000	△ 626,000
	農 業	2,640,423,000	156,247,000	△ 11,496,000
	そ の 他	799,992,000	46,841,848	5,988,865
	譲 渡	760,643,000	29,433,000	1,621,000
	退 職		5,888,900	445,500
	均 等 割 額		32,979,500	302,080
	合 計	16,896,053,000	1,000,245,248	6,653,445

3 法人町民税賦課事務

現年課税分の調定内訳

(単位:円)

	区 分	納税義務者	税率(額)	税 額	税額の前年対比
均 等 割 額	1号法人 資本金1千万円以下 従業員数50人以下	(件) 328	50,000	16,349,400	△ 70,700
	2号法人 資本金1千万円以下 従業員数50人超	5	120,000	490,000	40,000
	3号法人 資本金1千万円超1億円以下 従業員数50人以下	123	130,000	15,954,100	△ 524,000
	4号法人 資本金1千万円超1億円以下 従業員数50人超	8	150,000	1,135,000	△ 60,000
	5号法人 資本金1億円超10億円以下 従業員数50人以下	40	160,000	6,186,600	676,600
	6号法人 資本金1億円超10億円以下 従業員数50人超	6	400,000	2,560,000	△ 160,000
	7号法人 資本金10億円超 従業員数50人以下	33	410,000	13,245,800	△ 56,500
	8号法人 資本金10億円超 従業員数50人超	2	1,750,000	3,500,000	
	9号法人 資本金50億円超 従業員数50人超	5	3,000,000	16,500,000	3,000,000
	均 等 割 額 の 計	550		75,920,900	2,845,400
	法 人 税 割 額		①14.7%、②12.1%	210,011,200	△ 3,510,200
	合 計			285,932,100	△ 664,800

※ 法人税割の税率 ①14.7%は、平成26年9月30日以前に開始する事業年度に、②12.1%は、平成26年10月1日以後に開始する事業年度にそれぞれ適用。

4 町民税の還付 (町民税還付のため予備費から7,377,000円充当した)

法人町民税現年度還付に伴う還付加算金	2 件	2,600 円 (本税は歳入から還付)		
法人町民税過年度還付に伴う還付金	51 件	4,428,300 円 (うち還付加算金	9 件	38,300 円)
個人町民税過年度還付に伴う還付金	59 件	2,809,100 円 (うち還付加算金	3 件	11,000 円)
個人町民税現年度配当割額等の還付金	23 件	147,509 円		
計	135 件	7,387,509 円		

5 所得証明書発行及び所得照会回答件数

所得証明 (件)	所得照会 (件)
所得証明書 966	国民健康保険税に関する照会 189
課税証明書 1,515	後期高齢保険料に関する照会 21
営業証明書 42	介護保険料に関する照会 62
無職無収入証明書 6	国民年金に関する照会 833
	扶養親族等に関する照会 132
	介護保険サービスに関する照会 195
	その他の照会 289
計 2,529	計 1,721

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2	総務費	1 税務総務費	050304	固定資産税賦課事務
2	総務費	2 賦課徴収費	050303	固定資産税賦課事務

事務事業名	固定資産税賦課事務	事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 25 年度から 年度まで
-------	-----------	-------------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
土地、家屋及び償却資産の課税基礎としての評価額を決定し、納税義務者調査、減免確認、課税計算を行い、納税通知書を発送する。
・土地については、異動整理、確認、新路線価の調査、現地確認を行う。
・家屋については、未評価家屋を特定し、所有者の了承を得て評価を行う。
・償却資産については、申告書を発送し、申告受付、異動入力、確認等を行う。
2. 対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など)
土地、家屋、償却資産の登録件数
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
適正な評価及び課税台帳の異動入力をし、課税額を正しく算定のうえ、対象へ課税する。

(2) 事務事業の環境変化

1. この事務事業を開始した背景
昭和25年地方税法に基づき開始した事業
2. 事務事業を取り巻く状況と今後の予測
(どう変わったか、どうなるか)
宅地の新規造成による住宅の増加が続き、評価課税件数、賦課税額とも増加傾向であり、課税にかかる取扱いデータは今後も増加する見込み

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業 ☐ 統廃合・分割などによる変更 ☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

			単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地 方 債	円			
		その他(使用料等)	円	15,200	15,200	
		一 般 財 源	円	12,058,534	10,450,271	3,034,000
		事業費計 (A)	円	12,073,734	10,465,471	3,034,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	4	4
		人工数(業務量)	年間	3.2352	4.1218	
		人件費計 (B)	円	26,656,663	32,065,811	
トータルコスト(A)+(B)		円	38,730,397	42,531,282		
活 動 指 標		土地異動処理件数	筆	1,701	1,950	2,000
		家屋異動処理件数	棟	687	505	600
		償却資産申告件数	件	1,258	1,264	1,300

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
国税土地評定事務取扱手数料	円	15,200	15,200	-
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

1 固定資産税の調定内訳

(単位:円)

区 分		件 数	課税標準額	税額(調定額)	税額の前年対比
土 地		6,114	21,385,327,014	299,306,500	△ 332,400
家 屋		6,032	49,747,471,273	696,259,800	44,637,800
償却資産		813	32,543,125,599	455,469,800	1,985,700
小 計		12,959	103,675,923,886	1,451,036,100	46,291,100
減 免 等	新築住宅等	273	985,592,857	13,798,300	△ 1,685,000
	低所得者	8	12,371,428	173,200	△ 8,500
	公益の専用	2	116,014,285	1,624,200	△ 4,700
	災 害	3	8,600,000	120,400	△ 4,898,600
	課税保留	3	2,264,285	31,700	31,700
	小 計	289	1,124,842,855	15,747,800	△ 6,565,100
合 計		-	102,551,081,031	1,435,288,300	52,856,200

※ 納税義務者数 7,632人

※ 課税標準額には切捨てになる端数が含まれているので、税率を乗じた値は税額に一致しません。

2 都市計画税の調定内訳

(単位:円)

区 分		件 数	課税標準額	税額(調定額)	税額の前年対比
土 地		4,760	20,550,337,242	20,452,200	△ 28,000
家 屋		4,630	38,403,254,645	38,219,900	3,012,100
小 計		9,390	58,953,591,887	58,672,100	2,984,100
減 免 等	低所得者	7	16,300,000	16,300	△ 900
	公益の専用	2	116,000,000	116,000	△ 300
	災 害	2	8,000,000	8,000	△ 30,500
	課税保留	1	600,000	600	600
	小 計	12	140,900,000	140,900	△ 31,100
合 計		-	58,812,691,887	58,531,200	3,015,200

※ 納税義務者数 5,606人

※ 課税標準額には切捨てになる端数が含まれているので、税率を乗じた値は税額に一致しません。

※ 収入済額 58,423,200円(現年課税分)は、下水道設備の借入金返済に全額充当しています。

3 国有資産等所在市町村交付金

国又は地方公共団体が所有する固定資産について、所在する市町村に交付 (単位:円)

区 分	交付金額	交付金の前年対比
北 海 道	2,590,900	△ 415,200
農林水産省	662,800	△ 989,400
北海道森林管理局	3,480,800	188,000
合 計	6,734,500	△ 1,216,600

4 還付金・還付加算金

固定資産税過年度還付金 2件 252,600円 (うち還付加算金 1件 74,300円)
 都市計画税過年度還付金 1件 9,000円 (うち還付加算金 1件 1,400円)

5 家屋評価及び現地確認・調査

家屋評価(新築等) 140棟 (前年 125棟)
 滅失家屋 145棟 (前年 183棟)

6 各証明書等発行及び課税台帳閲覧件数

(単位:件)

証明書等				閲 覧	
評価証明書	475	固定資産課税台帳	89	固定資産課税台帳	3
公課証明書	77	償却資産課税台帳	8	償却資産課税台帳	0
その他の証明	31	課税明細書	95		
査定図	11				

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2	総務費	1	050307	軽自動車税賦課事務
2	総務費	2	050203	軽自動車税賦課事務

事務事業名	軽自動車税賦課事務	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 33 年度から 年度まで
-------	-----------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

4月1日現在において、町内に定置場のある原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車を所有する個人及び法人に対して、軽自動車税納税通知書を送付して納税してもらう。

2. 対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など)

4月1日現在において、町内に定置場のある原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車を所有する個人及び法人。

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
軽自動車の所有者に、適正に軽自動車税を賦課する。

(2) 事務事業の環境変化

1. この事務事業を開始した背景

地方税法の制定に伴い、軽自動車税を市町村の自主財源とすることとされた。

2. 事務事業を取り巻く状況と今後の予測
(どう変わったか、どうなるか)

軽自動車税の課税台数は増加傾向にあるが、平成28年度に税率改正が実施され、更に平成31年10月の消費税10%への引き上げ予定と軽自動車の取得・維持の環境は厳しさを増していくが、今後も増加傾向が続くと予想される。

なお、消費税10%への引き上げ時に合わせて、取得税(道税)の廃止と環境性能割(町税)の導入が予定されている。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業 ☐ 統廃合・分割などによる変更 ☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

			単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地 方 債	円			
		その他(使用料等)	円	0	0	1,000
		一 般 財 源	円	529,748	442,011	447,000
		事業費計 (A)	円	529,748	442,011	448,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	年間	0.4753	0.3198	
		人件費計 (B)	円	3,916,269	2,487,905	
トータルコスト(A)+(B)		円	4,446,017	2,929,916		
活 動 指 標		申告及び異動処理件数	件	4,550	4,660	4,700

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
ナンバープレート等弁償金	円	0	0	1,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 軽自動車税の課税状況

現年度分の調定内訳

(単位:円)

区 分	課税台数	税率(額)	税 額	税額の前年対比	減免台数	備 考
原付1種(50cc以下)	372	2,000	744,000	△ 30,000		
原付2種(90cc以下)	60	2,000	120,000	12,000		
原付3種(125cc以下)	50	2,400	120,000	14,400		
軽自動車二輪	219	3,600	788,400	△ 28,800		
軽自動車三輪	旧	0	3,100	0	△ 3,100	
	新(標準)	0	3,900	0	0	
	重課	1	4,600	4,600	4,600	
	75%	0	1,000	0	0	
	50%	0	2,000	0	0	
	25%	0	3,000	0	0	
	計	1	4,600	1,500	0	
軽自動車四輪 (貨物) 自家用	旧	756	4,000	3,024,000	△ 384,000	15
	新(標準)	105	5,000	525,000	300,000	3
	重課	1,012	6,000	6,072,000	162,000	3
	75%	0	1,300	0	0	
	50%	0	2,500	0	0	
	25%	5	3,800	19,000	△ 15,200	
	計	1,878	9,640,000	62,800	21	
軽自動車四輪 (乗用) 自家用	旧	2,693	7,200	19,389,600	△ 2,210,400	60
	新(標準)	286	10,800	3,088,800	2,440,800	4
	重課	1,188	12,900	15,325,200	1,560,900	20
	75%	0	2,700	0	0	
	50%	67	5,400	361,800	64,800	3
	25%	92	8,100	745,200	△ 89,100	
	計	4,326	38,910,600	1,767,000	87	
小型特殊(農耕用)	2,606	2,000	5,212,000	42,000		
小型特殊(その他)	426	5,900	2,513,400	94,400		
二輪の小型自動車	319	6,000	1,914,000	24,000		
軽自動車四輪 (貨物) 営業	旧	27	3,000	81,000	△ 18,000	
	新(標準)	1	3,800	3,800	3,800	
	重課	5	4,500	22,500	△ 4,500	
	75%	0	1,000	0	0	
	50%	0	1,900	0	0	
	25%	5	2,900	14,500	14,500	
	計	38	121,800	△ 4,200	0	
軽自動車四輪 (乗用) 営業	旧	0	5,500	0	0	
	新(標準)	0	6,900	0	0	
	重課	0	8,200	0	0	
	75%	0	1,800	0	0	
	50%	0	3,500	0	0	
	25%	0	5,200	0	0	
	計	0	0	0	0	
原付ミニカー	47	3,700	173,900	△ 7,400		
合 計	10,342		60,262,700	1,947,700	108	

随時課税(過年度)分の調定内訳

区 分	課税台数	税率(額)	税 額	備 考
軽四(貨物) 自家用	1	4,000	4,000	

減免の内訳

適用条文(内容)	台数(台)	減免額(円)
条例第89条第1項(公益減免)	12	70,400
条例第90条第1項第1号(身障者減免)	94	763,000
条例第90条第1項第2号(構造減免)	2	9,000
合 計	108	842,400

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2	総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	050103 納税啓発推進事務

事務事業名	納税啓発推進事務	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 34 年度から 年度まで
-------	----------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 各単位組合や町内会が行う税に関する啓発活動について納税啓発活動報償を支出する。 また納税組合連合会に補助金を支出し、納税啓発及び口座振替を推進する。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 納税義務者
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 納税意識の向上、納期限内納税の推進

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 納税貯蓄組合法に基づき、納税資金の備蓄、納期限内納税を推進するため。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 納税環境の変化(口座振替・コンビニ納付等)により貯蓄の必要性が希薄になり、納税貯蓄組合は全国的に減少傾向にある。十勝管内でも全市町村にあった納税貯蓄組合連合会は解散が進み、現存するのは芽室町のみである。 芽室町ではH26年度に名称を「納税組合」と変更し、主に啓発活動を行っているが近年、農村部における世帯数の減少や構成員の高齢化等による単位組合の解散により総数は減少傾向である。また実施主体の町内会への移行がみられ、今後もこの傾向は続くと思われる。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円		
		一 般 財 源	円	1,870,360	1,873,290
		事業費計 (A)	円	1,870,360	1,873,290
	人件費	正職員従事人数	人	5	5
		人工数(業務量)	年間	0.1819	0.2068
		人件費計 (B)	円	1,498,778	1,608,814
	トータルコスト(A)+(B)		円	3,369,138	3,482,104
活 動 指 標	啓発活動		回	4	4
	啓発活動実施団体		団体	119	119

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

○納税啓発活動報償費

	基準	数量	金額
均等割	10,000円／団体	119団体	1,190,000円
戸数割	90円×戸数	5,310戸	477,900円
合計			1,667,900円

○納税組合連合会

啓発活動 市街地街頭啓発(1回・11/8ダイイチ茅室店店頭)

- ・啓発用品の配布
- ・啓発のぼり掲示

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2	総務費	2	賦課徴収費	050104
				収納事務(各種税・手数料等)

事務事業名	収納事務(各種税・手数料等)	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 34 年度から 年度まで
-------	----------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 町税納付の消込確認
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 納税義務者
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 納期内納税の推進

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 昭和25年制定の地方税法に基づき開始
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 滞納処分の強化により、町全体の収納率は昨年と比べ上昇。経済状況等の変化による滞納処分の増加、また、公金徴収一元化により滞納者の状況に応じた納付額の配当を行っているため、使用料等への配当が多くなり、税の収納率低下も想定される。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円	100,500	112,000
		一 般 財 源	円	590,009	564,000
		事業費計 (A)	円	690,509	676,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5
		人工数(業務量)	年間	1.0815	1.3791
		人件費計 (B)	円	8,911,097	10,728,798
	トータルコスト(A)+(B)		円	9,601,606	11,244,476
活 動 指 標	納付件数		件	99,168	101,106
	督促状発付件数		件	7,840	7,440

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
自動車臨時運行許可手数料	円	100,500	111,750	112,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

平成29年度督促状発付件数等

税目	納期内納税件数(件)	督促状発付件数(件)
町 道 民 税	13,712	1,754
第1期	3,732	513
第2期	3,308	418
第3期	3,292	440
第4期	3,380	383

法 人 町 民 税	889	19
-----------	-----	----

固 定 資 産 税	28,195	2,273
第1期	6,970	662
第2期	7,016	596
第3期	7,009	603
第4期	7,200	412

軽 自 動 車 税	9,540	803
-----------	-------	-----

一 般 会 計 合 計	52,336	4,849
-------------	--------	-------

国 民 健 康 保 険 税	20,022	2,591
第1期	2,280	339
第2期	2,237	295
第3期	2,211	296
第4期	2,212	287
第5期	2,238	254
第6期	2,213	282
第7期	2,183	308
第8期	2,206	283
第9期	2,242	247

合 計	72,358	7,440
-----	--------	-------

コンビニエンスストア収納状況

税 目	収納件数	収 納 額
個 人 住 民 税	4,575	97,526,533
固 定 資 産 税	8,174	118,977,650
軽 自 動 車 税	2,764	20,859,716
国 民 健 康 保 険 税	5,991	102,689,619
計	21,504	340,053,518

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2	総務費	3 戸籍住民登録費	1 戸籍住民登録費	060101 戸籍・住民登録・印鑑登録管理事務

事務事業名	戸籍・住民登録・印鑑登録管理事務	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
-------	------------------	---------	--------	--------------	----	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 戸籍の届出による審査・確認・受理・編製。戸籍謄(抄)本交付。住民基本台帳の異動の届出による処理、戸籍届出に伴う異動処理、住民基本台帳副本の整理。住民票交付。戸籍附票の記載、附票交付。印鑑登録申請受理。印鑑証明書交付。郵便請求による戸籍、住民票等交付。登録証明書交付。犯歴台帳の作成、犯歴照会・回答。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 芽室町民。 芽室町に本籍がある者。
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 申請、受付、交付における正確で迅速丁寧な対応。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 戸籍法・住民基本台帳法等の法令及び芽室町印鑑登録及び証明に関する条例による。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 窓口での行政サービスの在り方や質への要望は、多様化・高度化・スピード化を年々求められている。法を遵守し、対応する。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄とすることがあります。

			単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	2,971,500	1,561,200	3,918,000
		地 方 債	円			
		その他(使用料等)	円	6,743,650	6,440,050	6,634,000
		一 般 財 源	円	6,936,723	7,255,834	6,804,000
		事業費計 (A)	円	16,651,873	15,257,084	17,356,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	年間	2.1932	2.5239	
		人件費計 (B)	円	18,071,029	19,634,844	
トータルコスト(A)+(B)		円	34,722,902	34,891,928		
活 動 指 標		戸籍の届出数	件	861	872	900
		戸籍・住民票等の交付件数	件	24,805	29,327	30,200
		住民基本台帳異動件数	件	3,454	3,564	3,500

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
戸籍住民登録手数料	円	6,743,650	6,440,050	6,634,000
個人番号カード交付事業費国庫補助金	円	2,796,000		3,752,000
個人番号カード交付事業費国庫補助金－H28繰越	円		1,384,000	
中長期在留者住居地届出等事務費国庫委託金	円	152,000	151,000	150,000
人口動態調査道委託金	円	23,500	26,200	16,000
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

1 戸籍届出事件状況

(単位:件)

事件の種類	平成29年度	平成28年度	事件の種類	平成29年度	平成28年度
出 生	148	164	入 籍	49	44
認 知	2	3	分 籍	2	2
養 子 縁 組	24	19	氏 の 変 更	2	0
養 子 離 縁	7	5	名 の 変 更	1	0
婚 姻	181	194	転 正・更 正	121	116
離 婚	47	48	追 完	17	10
法77条の2	19	19	そ の 他	0	2
親権・未成年者の後見・後見監督	0	0	不受理申し出	2	2
死 亡	245	229	帰 化	3	1
失 踪	0	3		1	0
復 氏	1	0			
姻族関係終了	0	0	計	872	861

2 本籍数・本籍人口

区 分	本籍数	本籍人口
平成30年3月31日現在	7,684 件	18,981 人
平成29年3月31日現在	7,692 件	19,043 人

3 在住外国人数

(単位:人)

国 籍	人 員	国 籍	人 員
韓国・朝鮮	8	モンゴル	1
ベトナム	22	イギリス	1
中国	4	インドネシア	1
フィリピン	1	台湾	1
アメリカ	2	パキスタン	1

計 42 人

4 住民票記載・消除内訳

(単位:人)

区 分	記 載 (A)				消 除 (B)				増 減 (A-B)
	転入者	出 生	その他	計	転出者	死 亡	その他	計	
H29年度	655	111	27	793	746	190	6	942	△ 149
H28年度	683	122	14	819	781	176	3	960	△ 141

5 住民基本台帳人口及び世帯数

(単位 人口:人 世帯数:件)

区 分	平成30年 3月31日現在	平成29年 3月31日現在	平成28年 3月31日現在	平成27年 3月31日現在	平成26年 3月31日現在	平成25年 3月31日現在
人 口	男 8,943	8,974	9,058	9,127	9,201	9,258
	女 9,717	9,835	9,892	9,941	10,032	10,053
	計 18,660	18,809	18,950	19,068	19,233	19,311
世帯数	7,897	7,859	7,815	7,801	7,782	7,731

(外国人含む)

6 個人番号カード交付状況

(単位 件)

区 分	平成29年度	平成28年度
個人番号カード交付状況	218	508

7 自動交付機(住民票・印鑑登録証明書)利用状況

(単位:件)

(単位:%)

交付 総件数	住 民 票						印 鑑 登 録 証 明 書						交付機利用率		
	交付 総数	窓口 交付	自動交付機				交付 総数	窓口 交付	自動交付機				住民 票	印鑑 証明	総数
			平日	夜間	休日	計			平日	夜間	休日	計			
14,499	8,528	6,514	1,697	133	184	2,014	5,971	2,264	3,218	211	278	3,707	23.6	62.1	39.5

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
2	総務費	6	監査委員費	1	監査委員費	260108	監査業務等実施運営事業

事務事業名	監査業務等実施運営事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 22 年度から 年度まで
-------	-------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 行政執行の適法性及び正確性を保つため、監査委員が町の財務に関する事務及び経営に係る事業の管理等の監査を行う(出納検査、決算審査、定期監査)
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) ・町の全ての部署～決算審査、定期監査 ・一般会計、特別会計及び事業会計
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等について、違法性や不正はないか、地方自治法第2条第14項及び第15項に規定する事務処理の効率化と組織及び運営の合理化の趣旨に沿って行われているかなどについて、監査、審査及び検査等を行う。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 監査委員は、地方行政の公正確保と地方自治制度の拡充を目的として、地方自治法に基づく必置機関(長以外の執行機関)として創設された。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 行政事務の多様化・高度化に伴い、町民の行政事務に対する関心が高まり、監査に対する適切な機能が求められている。 また、地方自治法の一部が改正されたことにより、改正法に則った対応が必要となる。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業 ☐ 統廃合・分割などによる変更 ☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円		
		一 般 財 源	円	2,946,645	2,977,668
		事業費計 (A)	円	2,946,645	2,977,668
	人件費	正職員従事人数	人	1	1
		人工数(業務量)	年間	0.9460	0.9610
		人件費計 (B)	円	7,794,635	7,476,162
	トータルコスト(A)+(B)		円	10,741,280	10,453,830
活動指標	例月出納検査に要した日数		日	27	26
	定期監査に要した日数		日	15	18
	決算審査に要した日数		日	25	24

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

平成29年度 監査の状況

項 目	日数	説 明
例 月 出 納 検 査	26	・ 一般会計及び特別会計13日間、水道・病院事業会計13日間
決 算 審 査	24	・ 一般会計と特別会計13日間、事業会計4日間、健全化審査1日間 ・ 協議及び報告書作成等6日間
定 期 監 査	18	・ 財務に関する事務の執行及び事業管理状況の実施(工事・備品監査含む)
住 民 監 査 請 求	22	・ 住民監査請求に伴う審査等の実施
議 会 等 出 席	18	・ 代表監査委員の議会出席及び委員会等の傍聴
そ の 他	18	・ 研修会、会議等への出席
計	126	

注) 各項目に対して実施した日数を記載(重複日数を含む。)